CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership

日米センター NPOフェローシップ

【第7期フェロー研修報告書】

国際交流基金日米センター

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership

日米センター
NPOフェローシップ

【第7期フェロー研修報告書】

国際交流基金日米センター

はじめに

国際交流基金日米センターは、日米関係をより緊密にし、両国の協力により国際社会へ貢献することを目的として、1991年４月に国際交流基金の中に設立されました。日米両国の専門家が共同で行う政策指向の調査研究や知的対話への支援と並んで、両国の各界各層において人々の相互理解とコミュニケーションが進展し、重層的な日米間ネットワークが発展していくことを期待し、市民交流事業を推進しています。

地域住民・市民の自発的な活動・事業を主導する民間非営利セクターは、日本と諸外国との市民交流の重要な担い手の一つとして期待されています。特に、特定非営利活動促進法が1998年に施行されてから、同セクターの存在は日本社会にとって欠くことのできないものとなりました。

その日本の非営利セクターに従事される中堅層の方々が、米国において、米国のNPO活動に中長期間従事し、様々なプログラムやプロジェクトに参画することを通じて、米国の非営利組織の運営方法を学ぶ機会を提供するため、日米センターでは日米センターNPOフェローシップを実施しています。

本報告書では、2006年度に派遣した第７期NPOフェロー４名の方々の研修内容をご紹介します。非営利セクターのさまざまな分野で活動するNPOフェローの研修成果と帰国後の展望をお読みいただき、皆様にも共有・還元できれば幸いです。

2007年11月
国際交流基金日米センター
所長　沼田 貞昭

NPOフェローシップとは？

日米草の根交流の担い手育成と
日本の非営利セクターの基盤強化を目指す
研修プログラム

沿革
1998年度・1999年度のパイロット期を経て、2000年度より
第１期フェローを公募。2007年現在、フェロー数は計37名。

目的
・日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材の育成
・日米両国の非営利セクター間の相互理解とネットワークの拡大強化
・国内の非営利セクターの人的基盤強化

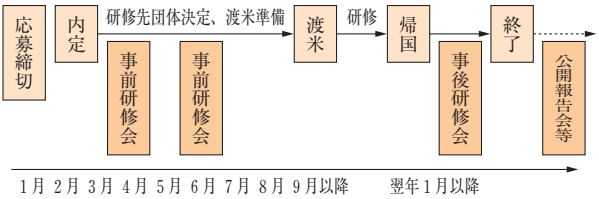
内容
米国のNPOにて中長期間の現場経験を行い、
非営利組織のマネジメントについて学ぶ

対象
日本の民間非営利セクターに従事する中堅層のスタッフ

研修期間
４ケ月～12ケ月

支給
往復航空運賃、滞在費、研修補助費

スケジュール



※　第７期の募集要項に基づくものです。
現在は募集しておりません。

目　次

はじめに――2
日米センターNPOフェローシップの概要――3

1．鮎川 葉子――6
ネットワーク型非営利組織が、専門機関の連携を実現させるために
必要な条件と課題整理を、米国の事例より学ぶ

2．石川 えり――24
難民支援NGOにおけるプロジェクト・マネジメント

3．土井 香苗――38
弁護士を中心とする人権NPOの資金基盤、人材基盤及びアドボカシー手法

4．成田 容子――52
アメリカのNPOにおける人権教育プログラム
―特にLGBTQコミュニティにおいて―
効果が期待できるプログラムを企画、運営するための手法

コラム●米国のNPO事情
「私の視点から」
鮎川 葉子――20
石川 えり――34
土井 香苗――50
成田 容子――62

〈付録〉　資料１．第７期NPOフェロー訪問先一覧――66
資料２．これまでのNPOフェロー一覧（パイロット期～第８期）――82

※本報告書の原稿は、各フェローのフェローシップ終了直後に執筆されたものです。
※本報告書に盛られた見解はいずれも各フェロー個人のものであり、国際交流基金日米センターの公式見解と必ずしも一致するものではありません。

第７期フェローの研修地

❶**鮎川葉子**
AIDSを伝えるネットワークTENCAI代表
研修先団体：Men's Resource Center for Change（Amherst）

❷**石川えり**
特定非営利活動法人難民支援協会渉外担当
研修先団体：International Rescue Committee（New York）

❸**土井香苗**
ヒューマンライツ・ナウ事務局員
研修先団体：Human Rights Watch（New York）

❹**成田容子**
特定非営利活動法人NPO推進青森会議事務局スタッフ
研修先団体：Amnesty International USA（New York）

＊本報告書中の各フェローの所属･肩書きは、研修開始当時のものです。（現在のものは〈付録〉資料２を参照）

1・鮎川葉子（あゆかわ ようこ）

AIDSを伝えるネットワークTENCA代表

研修テーマ

ネットワーク型非営利組織が、専門機関の連携を実現させるために必要な条件と課題整理を、米国の事例から学ぶ

研修実施期間

2007年３月22日から2007年９月21日まで

研修概要

地域コミュニティにおける問題解決のためのネットワークづくりをテーマに、解決を目指す問題として「男性による暴力と支配」をとり、次の視点からインタビュー調査を行うとともに、問題解決に関わる関係各団体が主催する研修、活動に参加した。

調査対象者

1）ホスト団体に関わる支援者、スタッフ、ボランティア、理事等
2）関係団体（NPO）の理事長または事務局長
3）関係団体（NPO）に関わる専門職
4）行政機関の暴力問題担当官
5）関係機関のサービス利用者

調査の視点

1）対象者が所属するコミュニティ、組織における役割と立場
2）組織間の目標の違い
3）資金・資源の配分方法
4）社会構造及び文化的背景

研修先

Men's Resource Center for Change
●住所：236 North Pleasant Street, Amherst, MA 01002
●URL：http://www.mrcforchange.org/
●組織の使命：私たちの生命、家族、コミュニティに加えられている抑圧を終らせるためのリーダーシップを男性が発揮できるよう、男性を支援し、男性の暴力に挑戦しつづけることを活動の目的とする。
●活動内容：１）暴力防止プログラムの実施（加害者、一般向けプログラムの実施及び被害者への支援）、２）サポートグループ運営、３）教育プログラム、講演、ワークショップの実施、４）出版物の発行、５）暴力防止及び男性支援ネットワークの参加
●年間予算額：＄418,207
●収入源：寄付25%、州からの補助金26%、その他の補助金、助成金10%、事業収入37%（プログラム参加費26%）、雑収入２%
●組織の構成：事務局長、事務局スタッフ３名、プログラム運営スタッフ12名、グループファシリテーター（無給）16名、購読会員約1,200名、理事７名
●スーパーバイザー：Rob Okun, Executive Director

これからにどう活かすか　～研修を終えて～

帰国して1ケ月、正直なところ、将来への展望を問われるほどにわからなくなっている自分がいる。しかし、今後取り組む活動の方向性がどのようなものになるにせよ、少なくとも、グラスルーツを基盤とするNPOの存在意義についてはずっと考え続けていくことになるだろう。私がこの研修で得た一番の成果は、グラスルーツと呼ばれる活動は「成果」を残し「問題解決」する以上に「存在し続ける」ことに意味があるという、今まで見ていた方向とは逆の非営利活動が持つ価値に気づかされたことであった。

1）HIVをテーマにした地域開発

「AIDSを伝えるネットワーク（TENCAI: Tools to Expand Networking Communication by AIDS INDEX）」では、昨年から、「地域におけるネットワーク開発」をテーマにいくつかの調査プロジェクトを立ち上げているが、調査の中で、内容は異なるが同じようなゴールを設定している団体に出会い、新しい視点や考え方を得られた。同じ地域（Area）に複数存在する分断された共同体（Community）を「社会問題」でつないで新しい地域コミュニティを再構築する、という考え方の共通性に自信を深めるとともに、その考えを理解してくれる人の数と厚みの違いに圧倒されもした。現在は、研修成果を踏まえて、今後の活動の方向性について支援者に聞き取りを行っている。

2）新たなコミュニケーションプログラムの開発

TENCAIでは、1）の事業に関連させて、やはり昨年から、新たなコミュニケーショントレーニングの開発を始めているが、この開発中のプログラムと同様の趣旨のトレーニングがMen's Resource Center for Change（以下、MRC）で実施されていたため、実際に訓練を体験、開発者にもインタビューすることができた。このプログラムは、ただ日本語に翻訳するだけでは全く機能しないだろうと思われるが、コンセプトと資料を参考にしながら、日本のコミュニケーション文化に適応するような新たなプログラム開発ができるのではないかと計画している。

3）「男性問題」に関する引き続きの調査と教育プログラムへの研究成果の反映

MRCは「男性問題（Men's Issues）に取り組むNPOである。MRCが定義する「男性問題」は男性が「強く」「逞しく」「勝利者であれ」というような型にはまった「男らしさ」を強いられることで、暴力や社会的孤立、コミュニケーション不全などが生じることを指す。

この問題を選んだ背景には、HIV啓発教育では男性への教育が極めて重要であるにも関わらず、有効にアプローチすることが難しく、ヒントを得たいという問題意識があった。しかし研修を終えて、この問題の研究が盛んになってきているアメリカでも、「男性」を相対化して解体する研究はまだ十分に進んでいないようだと結論づけている。

HIV啓発教育の推進の大きな阻害要因の一つにジェンダー不均衡を原因とするコミュニケーション不全があるが、この問題を解決する上でも、「男性」及び「男性性」に関する研究をより深める必要を感じている。この分野の研究は日本ではまだほとんど取り組まれておらず、今後何かの形でこの研究をさらに深めていけたらと考えている。

Men's Resource Center for Change（以下、MRC）は、マサチューセッツ州の中西部アマーストに本部を置く男性支援センターである。1982年発足という、全米でも先駆け的な存在で、「既存の男らしさ（男は強く、勝たなければならない等）」に囚われて苦しんでいる男性を支援し、新しい男らしさ（周囲に対し協力的でお互いに支え合える）を提案することで、男性の新しいリーダーシップ（他者に協力的で、他者を支援できる）を開発する」ことを活動の目的としている。

私のテーマは、この団体で活動しながら、問題に関わる人々（支援者、ボランティア、スタッフなど）や関係機関に聞き取りを行い、問題解決をしようとする人々が集まり、組織を作り、政治に働きかけ、事業を作り出す様子から、アメリカの非営利活動のネットワーキング力動を知ることである。問題解決のための行動は、必ずしも非営利とは限らないし、必ずしも事業（Project）や組織など目に見える形をとっているとも限らない。関心は、NPOの周辺に広がる「問題解決行動の文化」と、制度づくりのプロセスの日米の比較を通じて、人々が問題に関わりやすくなる仕組みづくりに不可欠な要因と、その普遍性について考えたいと思っていた。

そのため研修前半の２ケ月間は、このホスト団体が行っている事業、目指す社会変革の理解に努めた。中盤の２ケ月は、他団体の訪問やネットワークづくりを目的にした会議やトレーニングに参加して、地域全体の問題解決に関わる資源がどのように連携を取り合っているかを観察、最後の２ケ月は、NPO以外の社会資源への訪問やサービスを受ける当事者、行政機関や大学などに話を聞き、地域コミュニティ間の人々の有機的な関わりが問題解決のプロセスに与えている影響を知ることに時間を割いた。

〈男性支援センター活動とは〉

MRCは、日本では「ドメスティック・バイオレンス（Domestic Violence：以下、DV＝男性優位主義から振るわれる配偶者・パートナー

への暴力、抑圧）の加害男性に再教育を行うNPO」として紹介されている。確かに、DVなど男性による暴力防止とそれに関連した教育、支援を行うMoving Forward部は大勢のスタッフを抱え、予算に占める割合も大きいが、男性同士の支え合いの場であるサポートグループや、少年や学生を対象にした暴力防止教育、そして季刊誌「Voice Male」の発行と各種会議への参加、メディアへの働きかけを通じたアドボカシーも、ミッションを実現するための重要な事業である。

事業スタッフ（中央はセラピードッグの“ベアー”）

MRCのミッション・ステイトメントには、1）男性を支援すること、2）男性の暴力に挑戦すること、3）コミュニティ、家族、我々自身の中にある抑圧を終らせるための男性のリーダーシップを開発すること、の3つの柱が掲げられている。1）社会の中で「男らしくない」とされて抑圧されている男性と、2）「男らしい自分」を確認し、自信を回復するために暴力を振るってしまう男性と、3）男性として生まれたことで「支配する側」として訓練づけられている自分に目をむけ、「そこからの脱却」を目指そうと行動する男性たちをミッションの元に結び合わせ、「男性が、男性として、男性の問題を解決しようとする」市民運動を推進する拠点が、MRCが目指す「男性支援センター（Men's Resource Center）」である。

男性支援センターを名乗る団体はマサチューセッツ州内に複数あるが、女性の権利が強くなりすぎたことを問題提起し、男性の権利の回復を訴える、MRCとは逆の視点で「男性支援」を行うNPOも存在する。MRCは「左派」、後者は「右派」というわけだが、「左派」の男性支援は、男性による搾取、抑圧に反対する男性のリーダーシップを呼びかけて、DVだけでなく、レイプやポルノなど男性による暴力や

性的搾取、同性愛者嫌悪や差別を含む性差別、人種差別などにも反対の立場で、女性の権利運動（フェミニズム）との関係が近いのが特徴である。そのため、私の渡米翌日の初仕事は、ボストンで開催されたポルノとポップカルチャーに関する会議に参加して団体を広報することだった。全米から関係者約400人が集まり、ポルノとメディアと性的搾取の問題を議論するこの会議の参加者のほとんどは女性で、議論に参加している少数の男性は「知り合い同士」。男性による搾取に反対し、Pro-feminism（フェミニズム支援）を表明する男性はいても、組織的な活動に積極的に参加している人は、まだかなり少ない印象だった。

〈プログラムに関わり合うことで生まれるネットワーク〉

マサチューセッツ州では、DVの加害男性には、裁判所の命令により40週間の「暴力的な行動を抑制する訓練（州認定 Batterer Intervention Program＝加害者介入プログラム）が科せられる。全米のDV対策で採用されているが、命令される長さは州によって違い、40週は長い方である。ハムデン郡、ハンプシャー郡、フランクリン郡の３郡にまたがる、マサチューセッツ中部コネチカット川流域の丘陵地帯パイオニア・バレー地区でプログラムを運営しているのがMRCである。

このプログラムは、参加者が自分の行動の責任は自分にあると認識し、責任の主体として自分の暴力をコントロールできるようにアプローチしており、多くはDV被害者支援団体や女性の権利擁護団体によって提供されている。一方MRCのプログラムは、男性が自分の暴力の責任に目を向けると同時に、「DV加害男性の内的抑圧に目を向けさせることで暴力を抑止できるよう変化を促す」ようにデザインされている。「DVは個々の男性の心理的な問題から生じているのではなく、社会全体の抑圧の構造の末端が『家庭の中で男性が女性に振るう暴力』として現れている」「男性が、自分が振るった暴力の結果を引き受け、その責任を直視することはもちろん重要だが、暴力を振るう男性もまた抑圧の被害者であり、傷ついているため、支援が必要」という見方を採用しているためだ。

MRCのプログラムには、裁判所命令によるだけでなく、カウンセラーやセラピスト、電話相談の紹介で自主的にプログラムに参加する人や、プログラム参加を通じて自分の暴力性に気づき、何とか自分の行動を変えたいと、裁判所命令が

終了した後も継続的にグループに現れる人が他団体より多いが、この理由は、「男性支援」を掲げる団体の姿勢が、プログラム参加を決める際の心理的ハードルを下げるためと考えられている。こうした参加者は、将来的にはファシリテーターになり、グループを運営していく可能性を秘めている。実際に加害者から支援者になったファシリテーターがMRCには何人もおり、「男性は変われる」というMRCの主張に説得力を与えている。

Moving Forward部門は、加害者介入プログラム以外に、被害女性の支援、DVに限らず暴力の問題を改善したいと思う一般の人向けの「怒りのコントロール」「非暴力コミュニケーション」などのカリキュラムも提供している。怒りやコミュニケーションの問題はDVよりも認識されやすいため、これらのプログラムへの問い合わせからDVが発見されて、加害者介入プログラムにつながることもある。被害女性への支援は、加害男性がプログラムによって変化しているかどうかを知るためであると同時に、男性の元から離れられない(離れたくない、という場合もある）女性がプログラムに参加しやすい環境（加害男性は通常パートナーを女性の権利擁護団体に近づけたがらない)を作り、女性が必要としている社会資源へのゲートウェイでもある。女性対象の事業があることで、MRCは組織としてフェミニズム団体のネットワークに参画できる。男性と女性のネットワークを、被害者支援という事業がつないでいるのだ。

〈人材の豊かさが産むマネジメントの難しさ〉

MRCの活動を支えるのは、西マサチューセッツ地域の豊富な人的資源である。

マサチューセッツには、「主産業は教育」と言えるほど大学があるが、中でもアマーストは、公立校で多様な民族・人種の学生を積極的に受け入れるマサチューセッツ州立大学アマースト校（University of Massachusetts Amherst：以下、UMASS)、新島襄も卒業した伝統校アマースト・カレッジ、進歩的カリキュラムで有名なハンプ

シャー・カレッジという個性的な３つの大学があり、町の人口以上に大学生が住む。これに全米最古の女子大マウント・ホリオーク・カレッジ（サウス・ハドリー）と、全米女子教育の最高峰と言われるスミス・カレッジ（ノーサンプトン）を加えたファイブ・カレッジズ・リーグは、講座や各種学生サービスを相互に利用でき、各校を結ぶバスが走っている。女性の自立と可能性を広げる教育に長い伝統を持ち、心理学や社会学、社会福祉、人権擁護や社会正義に関する研究が盛んで、既存の価値観に対する批判精神に富む人材を輩出するこれらの大学は、この地域の行政機関や非営利サービスに携わる人材の質を高めている。大学生、高校生の多くがインターン、ボランティアとして非営利団体の活動に積極的に参加しており、取材でも、社会問題への興味や非営利組織で働くきっかけは大学時代に得た、という人に大勢出会った。MRCのスタッフも、UMASSやハンプシャー・カレッジの卒業生が多い。

「競争的な既存の男らしさから、より協力的な新しい男らしさへ」という主張を掲げ、ゲイの結婚や男の子育て、スポーツと暴力の関係や軍隊でのトラウマなどを取り上げるMRCの季刊誌「Voice Male Magazine（VM。発足時はValley Menという誌名であった）」は「社会構造の理解や認識が深い知識層」でないと読めないような雑誌だが、発行部１万の約半数が人口60万人強のパイオニア・バレーで配られている。購読者の１/３がアマーストとノーサンプトン、１/３がマサチューセッツ州の他地域、残りの１/３が全国という散らばり方で、隣接するコネチカットやニューヨークが多いとはいえ、ほぼ全州にまたがって読まれており、地域依拠組織でありながら全国にネットワークを持つMRCの特徴が、発送作業をしているとよくわかる。

購読者は寄附者・支援者層と重なる。MRCの主要な支持者には、学者・大学関係者、心理支援職（精神科医、心理学者、セラピスト、カウンセラーなど）、暴力・DVに関わる専門家や非営利団体関係者、市民活動家などの他、芸術家、政治家や地元企業の社長も含まれているが、この地域ではこれらはすべて「主要な産業に携わる人々」だ。この地域特性がこの活動を産み、25年の発展を支えてきた原動力であると言える。

しかしこの「支持者、ボランティアの教育レベルと意識の高さ」は、団体の議論をまとめにくくし、こじれさせるという側面をもつ。研修中、考え続けていた

のは、ネットワークの問題よりもむしろ、「男性を対等な関係の中にまとめるのに必要なコーディネート能力」についてだった。

MRCの活動に積極的に支援・支持を表明する男性の多くは、暴力がある環境で育っていたり、離婚など家族の離別、あるいは性自認や性的指向への疑問から自らの「男性性」に向き合わざるを得なかったりなど、何らかの「男性性の危機」を経験した当事者と、当事者が身近にいた家族や支援の専門職らである。このような「当事者性が高い集団」では、切実な個人のニーズに基づいて活動することが、却って団体の活動方針をまとめることを難しくしがちである。加えてMRCは、「加害者」と「被害者」という対立軸や、「同性間」「異性間」の力関係という並行軸を持った当事者集団であり、さらに、離婚（異性・同性間）や子育てなど社会の役割分担の中で「男性性」に疑問を持つことと、性自認や性指向から「男性性」に疑問を持つ、「外向き」「内向き」の問題解決指向が加わっている。

参加者の多様さはどんな非営利活動にも生じるが、それでも例えば女性支援など、多様性の中にも経済的自立、自己決定の自由など得られるものが見えやすい活動では、得られるものを目標として共有化し、問題解決のリーダーシップを組み立てやすい。比べてMRCの「男らしさの幻想」を捨てることで得られるものは「親しい人との対等で心地よい関係」、「勝たなければという焦燥感からの解放」など、評価が極めてあいまいな個人的な問題解決である。結果が見えにくく、客観的に計りにくい上に、問題解決のリーダーシップは常に個人に還元される。しかもこのような「個人的な問題解決を社会構造上の問題に還元して考えられる」知的能力はそれぞれの主張に論理立った合理性を与えるため、課題の優先順位付けの議論がこじれても、「一時トップダウンで一丸となって動く」という決定は採用されない。（活動の趣旨に照らしてもこの方法は採れない）。

MRCはこの活動上の困難を、「協力し、支え合う喜び」を共有化することで乗り越えようとしていたが、会議やプログラムへの参加を通じて、男性が支援のプロセスを学び、そこに喜びを感じるような働き

かけの方法論はまだ発展途上にあると知った。この仕事の多難さと、取り組み続ける価値に気づくとともに、男性問題に取り組む運動が日本で紹介されながらも拡がらなかった原因を考えるようになった。日本の運動を見ているだけでは気づけなかったことである。

〈効果的なネットワークが生まれる条件とは〉

ネットワーク力動や機能については、実際に自分がネットワークを開拓する中で、どんな風に人と人とがつながりあっているかを肌で感じることができた。

まず大きいのは「人の流れ」。MRCのスタッフが別の団体の理事をしていたり、以前は同じ地域の別の暴力防止団体で働いていたが、今はMRCにいるなど、活動に関わる人が持つ独自のネットワークが、人の動きに伴って伝わり、情報や経験が他団体と共有されたり、新しい人のつながりを生み出していた。日本でもこの10年で、非営利事業に関わる人々の新しいネットワークが生まれてきているが、専門職の人の移動がネットワークを広げるという現象は起こっていない。この理由は、労働に対する価値の置き方と、それに伴う社会制度、特に非営利労働雇用におけるジェンダー不平等と、再生産労働における専門職の労働価値・役割評価の違いが影響していると思われた。

さらに大きく違うのは、「コミュニティに依拠した非公式のネットワーク」の意味だ。新しいNPOを立ち上げる人たちの準備会で、参加者の自己紹介に「引っ越してきたばかりなので、とにかく何かのコミュニティに参加しなくちゃ、と思って来てみました。」というのがあった。まず一つのコミュニティに入って人と知りあい、他のコミュニティにネットワークを広げながら、「オリジナル」の「コミュニティ」を作っていくのが常識らしい。実際にコミュニティの中でワークショップやパーティを企画、主催する中で、「コミュニティ」は単なる宗教や文化や趣味、指向が同じ人の集まりを指すのではなく、その人の周りに立

折紙を教えるワークショップを実施

ち現れる人間関係が構造化されたものを意味すると感じた。ネットワークを開拓する力があり、豊かなコミュニティが作れる人は評価されるが、何らかの理由で「人と関わる力」が弱くなったり、負のネットワークにはまりこんでしまうと、「不利なコミュニティ」に閉じこめられた状態から抜けられなくなり、どんどん悪い状況に陥っていく。ネットワークを機能させる重要な要素「ネットワークし続ける意志力」は、ここでは、生存に関わる基本能力なのだ。

そして少なくとも西マサチューセッツでは、「非公式」つまり組織に拘束されない時間に培われるネットワークが「公式」のネットワークに反映される。取材したNPOのケースマネジャーは、「ケースを収めるのに一番必要なのは、どれだけ『無理を聞いてくれそうな友だち』を持っているかだ」と答えた。ホームレスにアパートを見つける、HIV患者の通院手段を手配するなどの「問題」の「力になってくれる」つまり「無理を聞いてくれそうな人」は「友だち」であり、日頃から人間関係を培うのはケースマネジャーの「能力」だというのである。社会福祉局でも、「DV担当者の採用には、応募者が『その地域をいかによく知っていそうか』を見る」と聞いた。専門知識や経験が豊富でも、「ボストンから引っ越してきたばかりの人」は地域特性を知らず、すぐには仕事ができないという。ソーシャル・ワークの方法論はさておき、「人を助けるのは最終的には人間関係」という説明には素直に納得できた。

〈コミュニティ・エンゲージメント〉

個人に依拠する非公式のネットワークに対し、公式のネットワークは「行政主導」であった。マサチューセッツ州の社会福祉関連サービス（Human Services）はすべてNPOによって提供されるので、ネットワークづくりもNPOが行っているように見えるのだが、DV、児童虐待、HIV、ドラッグ、ホームレスなど多機関連携が必要な問題のネットワークは通常行政（州、連邦）予算で運営されている。一方、組織基盤整備やアドボカシーの向上を目的とするNPO間のネット

ワークづくりは、中間支援団体や大学が開催するトレーニングやセミナーが大きな役割を果たしており、特に最近は「学問の自由」を盾に地域と距離をおくのではなく、コミュニティの問題に積極的に関わることも大学の社会的責任と考えられる傾向が強まっていて、アマースト・カレッジが9月に「地域参画センター（Community Engagement Center）を新設するなど、研究協力以外で地域のNPOと大学がどのように発展的に関わるかが模索されていた。

地域への積極的な関与（Community Engagement）の必要性という言葉は、大学に限らずあちこちで聞いた。私が最初に立てたのは「関係づくり」に関する疑問だったが、研修が終る頃には、実はこの問いは「コミュニティ・エンゲージメントの方法論について知りたい」という意味だったと考えるようになっていた。そしてその問いに答える作業は、マサチューセッツでもまだ始まったばかりであった。

さまざまな矛盾を抱え、それが大きくなる一方のアメリカで、地域で少しずつ矛盾に取り組むことがいつかは世界を変えると信じて働くいろいろな人たちに、時に癒され、時にいらつきながら、ホームレスやドラッグユーザーから年間数億ドルを集める大学のファンドレイザーまであらゆる人に話を聞いたこの経験は、社会の動きへの疑問と、その中の市民活動の可能性についての考えを一つ先に進めてくれた。

「実は、どんな日本人がやって来るのか不安でいっぱいだったんだ。ところが初日のポルノグラフィーの会議で君が、『ファイン・アートよりまずポルノグラフィーを見にきました。』と紹介して笑いをとった度胸とユーモアを見て、やっていける人だとわかってほっとしたんだよ。」スーパーバイザーであり、MRCの事務局長Rob Okunの別れの言葉は、「このエピソードは君の人間性を示すものだから、報告書には絶対に書くように。ユーモアと度胸はネットワークづくりの要だからね。」書きましたよ、Rob。

6ケ月間のさまざまなエピソードや、訪問先での出会い、職場での厳しい意見対立や、それを通じて考えたことなど、この報告で書ききれなかったことは、研修報告ブログ（http://tanzak.blog77.fc2.com）で引き続き書いていきたい。最後に、どんな日本人かもわからない「リスク」を取って私を受け入れてくれたMRC

と事務局長のRob Okun、そして受け入れをコーディネートしてくださった加藤洋子さん、このすばらしい機会を与えてくださったCGPに、心からお礼を申し上げたい。

私の視点から

1）委託事業が生む格差

マサチューセッツ州は、社会福祉サービスなど個人の基本的な生存に関わることは税金でサービスが賄われるべきだという、社会主義的考え方が強い。しかも、州政府が直接サービスを提供することはなく、すべてNPOが行うことになっているので、NPOの数が多い。NPOは州政府と契約を結び、補助金や委託事業費を得てさまざまなサービスを提供しているが、もし団体に問題が起きたり、サービス提供の能力がなくなった場合は、別の団体がサービスを引き継ぐ。例えば西マサチューセッツよりさらに西のバークシャー地域で暴力防止プログラムを行っていた団体が活動を続けられなくなり、この地域のプログラムをMen's Resource Center for Changeで提供して欲しいという依頼が来たが、このような、「以前は○○（団体名）がやっていたが、今は△△（団体名）がやっている。」という話はあちこちで聞き、今どの団体が成功し、どの団体が潰れかけているかは、委託事業の動きから知ることができた。政府が行政サービスを全て委託する政策はNPOを育てているかに見えて、実際には、力のある、大きなNPOがどんどん事業を吸収して拡大する一方で、地元密着の小規模な団体は地元の経済の低迷によって競争力が維持できず、縮小傾向にあるということが、調査した社会問題の全てで見られた。

2）連邦、州の影響力

どの分野に多く補助金を出すかは、予想以上に連邦の方針の影響を受けていた。9.11テロ以前は、シェルターやレイプ救援センターの整備が連邦政府の重点課題で予算配分も大きかったため、女性の権利擁護団体の多くがこの時期に規模を拡大した。しかしここ数年のこの分野の補助金カットで、現在シェルターはどこも苦しい運営を強いられており、事業がどんどん縮小されている。一方、ドラッグやHIV対策には連邦、州の両方が大きな予算を割り当てており、女性の社会支援を行うあるNPOでは「補助金が取りやすいHIVと性感染症の予防啓発に力を入れることで部門の縮小を防いでいる。」という話を聞いた。毎年６％の割合でHIV感染者が増えているマサチューセッツではHIVの感染予防と患者の医療アクセスの保証は政策の重点課題で、連邦の補助金に州が上乗せする形で手厚く人が配置されていたが、一方で、現在連邦政府では、学校では禁欲の推奨のみ教えよという「Abstinent Only」という

方針が採用されているため、避妊やコンドームの使用を薦める性教育には連邦から補助金が全く降りていない。これには、学校やNPOが寄附を集めたり、民間財団から助成金を取るなどして、学校ごとに現実的な性教育が努力される一方、方針転換を求めるNPOが政策反対のキャンペーンを行っていた。州ごとに自治権を持ち、民主主義の原則による住民の政治参加によって政策の多様性が保証されているイメージがあるアメリカだが、連邦が地域に与える影響力はかなり大きいと感じさせられた。

3）ローカルからローカルへ

政府の方針転換に振り回されないで非営利事業の運営を安定させるのに不可欠なのが、寄附と助成金だ。アメリカの、厳しい格差・階級社会を作る一方で寄附行為を推奨して富の配分バランスをとろうとする政策には矛盾があるが、Community Reinvestment Act（再投資法：銀行に対して地域への寄附を義務づける法律）のような、搾取する側に搾取を還元する義務を負わせるという考え方には、矛盾だらけの中に「公正さ」や「社会正義」を選び取ろうとするアメリカの意志力が現れている。実際、銀行からの寄附は地域のNPOには欠かせない資金源となっていた。地域に富を還元するという意味では、コミュニティ財団の存在も大きい。全米約600のコミュニティ財団のうち約40がマサチューセッツ州にあり、地域の富を地域に還元し、地域のニーズに応えるための重要な資源となっている。地域コミュニティの機能とNPOの関係について調べる中で、権力が固定化しないための富の再配分機能とNPOの役割を以前より具体的に考えるようになり、マサチューセッツ州の「地産地消」を重視する文化と、NPO活動の盛んさには関連性があることに気づいた。農業地帯である西マサチューセッツでは、「ローカルを買おう！（Buy Local！）」という幟がスーパーマーケットや地元の市場などにはためいているが、地場産業にこだわることと、地域ニーズに目を向けることと、地域の中で富や権力を「不公平感をつのらせない形で再配分しようとする」価値には共通性がある。富のグローバリゼーションの下でNPOもグローバル化していることがずっと引っ掛かっていたが、マサチューセッツのローカリゼーションの取り組みに、今後のヒントを見た気がした。

4）戦争と企業・政府・NPOコングロマリット

9.11テロがアメリカ人の寄附に影響を与えたことは知られているが、現在はイラク戦争も「暴力防止」の寄附に影響を与えている。暴力防止に取り組む活動の寄附者は「非暴力」「平和」問題の支援者であるため、こうした人々のお金は現

在「イラク戦争反対」に流れており、国内暴力の防止活動には寄附が集まりにくくなっている。

民間非営利に対する寄附には、富の再配分という機能がある。グローバリゼーションによる「格差の拡大」に見合う規模の「富の再配分」の請負元として、企業と同じようにグローバル化したNPOが台頭する傾向が強まっているが、これを「企業・政府・NPOコングロマリット」という概念で説明し、批判する流れがアメリカのNPOの内部にあることを取材を通じて初めて知り、企業、政府と強く結びつくことでNPOが発展したとしても、NPOに流れる資金が搾取や人権侵害の結果もたらされる限り、NPOと企業、政府がうるおうだけで本質的な問題解決にはならないという指摘にうなずかされた。

西マサチューセッツ第一の都市、スプリングフィールドの薬物蔓延状況の実態には、この国の政治は薬物の問題を本質的に解決するつもりはなく、薬物の流通と取り締まりと患者のケアという一連の作業で産業を回しているだけなのだと思わされたが、だからといってこの構造を完全に否定すれば、NPOは非常に限られた資金源しか得られないことになり、活動そのものが行き詰まってしまう。このジレンマに向き合うには、問題解決思考（多様な問題に柔軟に対応できるからNPOが必要）よりむしろ、多様性そのものを担保するというNPOの機能に、もっと目を向ける必要があるだろう。例えマッチポンプだったとしても、富の再配分はどこかがやらなければならない。しかしそれに疑問を呈し、オルタナティブであろうとする勢力の存在は、社会全体を柔軟にする。１つの巨大なNPOがその地域の非営利事業をすべて提供しているなら、いくら柔軟でも政府機能である。さまざまな、小さなオルタナティブが多様に「ある」ことが、サービスの提供以上に重要なのだ。しかしそのための社会資源の開拓・開発は、日米ともに道半ばである。この分野の研究・実践が、これからのNPOの可能性を拓く鍵を握っている。

2・石川（いしかわ）えり

特定非営利活動法人難民支援協会　渉外担当

研修テーマ

難民支援NGOにおけるプロジェクト・マネジメント

研修実施期間

2007年１月21日から2007年５月20日まで

研修概要

プロジェクト・マネジメントを学ぶために以下の事務所／部署で実際の業務に携わりながら、マネジメント手法を学んだ。

・難民受け入れの手続に関する部署
・日米難民支援NGOの交流担当
・ニュージャージー地域事務所における難民支援業務
・ワシントンD.C.事務所における理事会開催及び政府・国会議員との連携構築業務
・ファンドレイズ

研修先

International Rescue Committee

●住所：122 East 42nd Street, New York, NY 10168
●URL：http://www.theirc.org/
●組織の使命：暴力による紛争や圧政の犠牲者のために救援、復興、人権の保護、紛争後の開発、再定住の支援、アドボカシーを行う国際的なリーダー団体である。（1933年設立）
●活動内容：緊急人道支援、復興、人権の保護、紛争後の開発、再定住の支援、アドボカシー
●年間予算額：US＄228,288,000
●収入源：寄付、（政府・国連機関等からの）助成金及び契約
●組織の構成：理事：34名、Overseers：67名（緒方貞子氏含む）、スタッフ：国際スタッフ約1,000名、全スタッフ約２万名
●スーパーバイザー：Christine Petrie, Deputy Vice President, Resettlement

これからにどう活かすか　～研修を終えて～

アメリカで学ぶことができた非営利組織マネジメントの手法を活かし、自身の団体の運営に係わり、もし関心を持っていただけるようであれば、自身の団体のみならず他団体とも積極的に共有していきたいと考えている。

今回の研修を通じて、特に組織・部署のトップがどのように外部・内部の関係者と連携をとっているのかという視点を日々の業務の中で一貫して持つことによって、非営利組織のマネジメントを理解しようと努めた。とりわけ、組織・部署を背負うディレクター級のスタッフが個々の担当しているプロジェクト自体のマネジメントに加えて、各スタッフとどのようにコミュニケーションを行っているのか、意志決定をどのように伝えているのか、理事会はどの程度のレベルの意志決定に係わるのかといった細かなところまでアンテナを張り巡らし、管理職スタッフの個々の活動についてマネジメントの観点から理解しようと努めた。

個々の難民支援、政府との連携、ファンドレイズ等広い分野にわたる複数の業務に係わることで、組織のPresidentやVice President、各部署のDirectorと接する機会も多く、彼／女らの取り組み、とくに内外の関係者へ対するプレゼンテーション等からも非常に多くのことを学ぶことができた。とりわけ、多くのNPOにおける管理職の働く姿を見ることができたことにより、自分なりの管理職のあるべき姿について描くことができた。日本ではその規模の違いもあり、非営利組織で複数の部署にそれぞれの管理職がおかれていることも珍しいが、アメリカ研修中はそれぞれの部門におけるプロフェッショナルたちと意見交換をすることができ、難民支援のマネジメント、ファンドレイズのマネジメント、ロビイングにおけるマネジメント等に加えて、組織を統括する統括者のマネジメント等多様な分野にわたるマネジメントを勉強することができた。

管理職の果たすべき役割として最も印象に残ったことを二つ挙げると、１つは資金調達に関して非常に明確な役割を担っていること、もう１つは外部の関係者の唯一の窓口であり、組織の概要、個々のプロ

ジェクトに関する豊富な知識とそれを簡潔に説明できるプレゼンテーションに長けていることである。それは比較的複数の組織で共通して見られる点であり、私なりに組織の管理職の果たすべき役割ということについて一般化し、理解を深めることができた。

研修を終えて帰国後、折りしも私自身の所属組織での事務局長代行への就任が決まった。暫定的なものではあるが、統括者として組織マネジメントに係わることとなった。この研修を通じて学んだ管理職としてのマネジメントスキル、また統括者として果たすべき役割をきちんと踏まえ、今後の業務の一つの指標としていきたいと考えている。

そして、自分自身の実践を通じ、関心のある人へ研修で学んだことを伝え、より多くの日本のNPOと非営利組織のマネジメントを向上させていく一助になれたらと考えている。

1）研修概要

IRC（International Rescue Committee）の中で実際の業務（主要なものは難民受け入れの進行管理及び日米NPO交流のためのアレンジメント、地域事務所における難民受け入れ支援及びワシントンDC事務所における政府・国会議員との会合用資料作成補佐、資金調達）に従事しながら、個々の職員の位置づけの理解、統括するマネジメントサイドの役割、事務所全体の情報共有及びマネジメント手法についての理解を深めることを目的とした。

また、実際のIRC内部における業務のみならず、できるだけシンポジウム、ワークショップへの参加、他団体等の訪問も実施してより幅広くNGOについての情報を集めることを心がけた。

2）個々の研修

①　5種類の難民受け入れ管理に関する業務、及び現地事務所との調整作業の実施

アメリカに受け入れられる難民の全体の調整（割当の確定、地域事務所との調整、入国前手続き、地域事務所での受け入れフォローアップ）を行う部署にて、特定の国籍の入国手続きの補佐及び、各事務所で割当を決定するための前提となる情報の収集及び調整を行った。また、特定のニーズを持つ難民の定住に関するフォローアップを行った。

②　日米NPO交流のためのアレンジ（IRC内外のNGO／関係機関とのアポイント取り）

IRCと所属先の難民支援協会は2006年度より、国際交流基金日米センターの助成を受けてお互いの支援に関するノウハウ等を共有するために、難民支援に関する日米NPO交流を実施していた。ちょうど滞在中に日本で難民支援に携わる弁護士、研究者及びNPO関係者が訪米することになり、調査団が訪問する関係機関とのアポイント取り、及びロジスティックをすべて行った。最終的には難民支

援協会東京事務局及びIRC本部のスタッフと連携し、参加者９人分のロジスティック、12機関とのアポイント取り付け及び同行、帰国後のフォローアップを行った。

③　職員間で開かれるミーティングへの参加

IRCにおいては、All Staff Meeting（毎月）や部門別のスタッフミーティング（毎月）を通じて情報共有等を行っており、それぞれに参加し、日米NPO交流への協力要請や情報収集を行った。

④　地域事務所における難民支援

ニュージャージー州リンデンにある地域事務所に滞在し、難民支援のケースマネージャーとともに、難民支援の業務に携わった。具体的には到着前のアパート確認、家財手配、到着したばかりの難民のSocial Security Card（社会保障番号）の取得、就職支援、クリニックへの同行等を行った。住居は、実際にアメリカ到着後の難民が入居するアパートに滞在、難民の人たちと同じ屋根の下での生活を送ることができた。

⑤　短期間の訪問としてシルバースプリング（メリーランド州）事務所（１日）、ボルチモア（同州）事務所（１日）、IRCの地域事務所ではないが地方における自治体による支援のあり方を知るためにアイオワ州難民支援事務所（1.5日）を訪問した。どの事務所においても、終日にわたり１時間ごとに予定を入れていただくことができ、就労支援、ケースマネージャー等様々な担当者と意見交換を行った。

また、すべての事務所にて１時間ほど時間を取っていただき、スタッフに対して日本の難民受け入れの状況とNGOの活動について紹介させていただいた。とりわけ、出身国の内訳、主な職業、難民受け入れの人数等は必ず聞かれ、また日本におけるNGOの活動に関しても多くの質問が寄せられた。

⑥　ファンドレイズ開拓部署での研修

最後の10日間は、ファンドレイズ開拓部署（Development）にて研修を行った。大口の寄付を集める部署（遺贈担当者も含む）、オンライン寄付等より広く寄付を呼びかける部署、手続きを担当する部署、企業担当部署、ファンドレイズディナー・講演会等イベントを担当する部署にてそれぞれの手法やコンセプトを学ぶことができた。丁度滞在中に高額寄付者へ向けたIRCの活動の講演会があり、準備段階から参加することにより、高額寄付者へのアプローチ方法を学ぶことができた。

⑦　プロテクションに取り組む職員との意見交換

研修の一環として、主に海外事業部においてプロテクション（受益者の権利保障）といわれる分野の職員と意見交換を行う他、関連のワークショップにも参加した。IRCにとってはプロテクションユニットの統括自体はイギリス本部に置かれているため、人数としては多くないが、それでも部署も複数にまたがっており、ジェンダーに基づく暴力発生時等のリスク管理も含めた関連部署すべてと意見交換・今後の共同事業の可能性等について話し合い、こちらからも日本におけるプロテクションの取り組み等についてインプットができたのは大変有意義であった。

3）研修において学んだこと

それぞれの研修においてアメリカにおける難民支援の実際及びNPOによる取り組みから非常に多くのことを学ぶことができた。以下、主要なものを紹介したい。

①【支援事業】地方自治体・NPOの連携によって運営されるワン・ストップサービス

ボルチモアとシルバースプリングの両方のRefugee Resettlement Center（難民定住センター）を訪問した。この事務所は地方自治体、IRC、メリーランド州、難民支援に取り組むNPOであるLIRS（Lutheran Immigration and Refugee Service）、地域の教育機関の協働によりワン・ストップサービスを提供してい

る事務所である。日本の例でたとえて言うと、難民支援協会の事務所の中に新宿区生活保護支給担当者の机があるといったイメージになる。メリーランド州は全米の中でも再定住ではなく、日本と同様に個別に認定をされる難民が最も多い州であり、来米時期・人数があらかじめ予測できる再定住難民とは違い、時期も人数もばらばらであるために個々のニーズにできる限り応えていく手段として作られたという。

NGOの事務所を訪問しているのに、同じフロアの隣のブースが地方自治体関係者、また隣のブースは別のNPO関係者という少し不思議な感じがする事務所であるが、その設立者のメリーランド州の担当者に話を聞いたところ、「難民にとって最も便利だから」というシンプルな答えが返ってきた。支援を提供する側の論理ではなく、あくまでもサービスを利用する側に立って最もよい形を考えた末のシステムである。日本でもすぐに実施することは難しいかもしれなくとも、このような指向性をもって制度設計を行っていくという意味で、非常に参考になった。

② 【アドボカシー＆ファンドレイズ】アドボカシーのための署名とファンドレイズの有機的な連携

IRCでは、E-Advocacyということで隔月に１度程度、多くの人の関心が高まることにより解決が求められる社会的課題（女性への暴力廃止、ダルフールの危機への対応等）に関して自身の名前・メールアドレスのみを入力するだけの簡単な署名キャンペーンを行っている。職員にも◎人以上に署名を求めるメールを送ろう！といった呼びかけがなされ、まさに組織を挙げてのキャンペーンとなっている。そこで、自身も署名を行ったが、署名をした直後にお礼のメールが届けられ、その後定期的にアドボカシーの取り組みの現状と成果が送られてくる。毎回万単位の人たちが署名に参加するということで非常に簡便な形でありながらインパクトのあるキャンペーンとなっている。

またその副次的な効果として、寄付が増えるという効果が指摘されていた。署名の文面で社会的な課題を挙げていること、またそういった課題に対して具体的に支援に取り組んでいるIRCの活動を紹介することにより、関心を掘り起こし、さらに寄付という具体的な行動につなげるIRCの手法に非常に感心した。

日本においては、あまりこのような手法は見たことがなかったので新鮮に感じたと同時に、ぜひ、自身の所属団体でも取り組んでみたいと強く感じた。

③ 【アカウンタビリティ】人道支援における援助関係者のアカウンタビリティ確保

2002年、西アフリカにおいて、人道支援関係者によって支援と引き替えに性的搾取を行った事例があった。再発の防止を検討する流れの中で、性的搾取を防ぐための取り組みの必要性が認知されるようになり、多くのNGOで内部向けに、もしくは受益者も含めたステークホルダーと検討を進めるようになっている。日本のNGOは2006年度外務省のNGO研究会にて「人道支援におけるプロテクション」と題して人道支援に携わるNGO15団体が集まり自身のガイドラインを作成したが、そのとりまとめを担当した事務局としてそういった受益者の保護に関係する担当者と話し合う機会を数回にわたり設け、また関連するシンポジウム・ワークショップに参加することができた。

そういった活動を通じて、日米でも、世界でも受益者の権利を確保するためにNPOが同様な取り組みを行っていることが確認できた。例えば、受益者と性的関係を持ったスタッフの取り扱いを決定しておくことの重要性、被害者を保護することの重要性と解決方法が限られている場合や乱用等とのバランス、参加型のワークショップ等を通じてスタッフ全員に性的搾取を予防する方法・習慣をつけていくこと、保護の文化の醸成を組織の中で行っていくことなどである。

4）日本の制度及びNGOの活動紹介等

アメリカ到着早々のIRCでのブラウンバッグ・ランチでの報告に始まり、様々な団体を訪問するたびに、日本の制度及び自身のNGOの活動について紹介する機会を与えていただいた。常に聞かれたのは日本の難民の出身国、人口が減って

いく中で非移民国家から移民国家へシフトするのか？といった政策論、手続きの概要等も関心が高かった。また、自身のNGOの活動（設立経緯、支援の内容、スタッフ数、アドボカシーの活動等）も関心を呼び、「全く同じ人たちを支援しているのだから鏡のように照らし合わせてみてみよう」という提案をしてくれたアメリカのNPO担当者等お互いが気づきあえる有意義な機会であった。

IRCのブラウンバッグ・ランチにて

もちろん一概には言えないが、政府からの潤沢な資金援助があり、そういった政府からの要請に応えるプロジェクトの実施に終始するNPOもある一方で、政府が予算をつけない、とりわけ脆弱な状況に置かれている人たちが取り残されている傾向を垣間見ることができた。

その中で、政府からの資金援助もなく、最も脆弱な庇護希望者に焦点をあてて民間から細々と資金を集めている難民支援協会の活動はよい意味での驚きをもって受け止められたと考えている。そういった面では、若干ではあるが、逆にアメリカのNPO団体へアドボカシーを行う結果となったのではないだろうか。

5）生活の中での気づき

日常生活の中で、例えばNYの通勤途中に人道支援に関する広告等を目にする機会が日本よりも多くあった。とりわけ人道危機の解決のために活動するNGOのネットワークであるセーブ・ダルフール・コアリション（Save Darfur Coalition）のロゴが入った地下鉄の時計、ラッピングバス、地下鉄内の広告等様々な場所で目にすることができた。

日本においては、寄付・支援を求める広告は見るが、海外でおきて

いる人道危機自体の解決をアピールするものは見かけないので、非常に新鮮であると同時にこれも日本で検討しうるオプションの一つではないかと考えた。

コラム／米国のNPO事情

私の視点から

「お金」をキーワードとしてアメリカのNPO、IRC（International Rescue Committee）を紹介したい。

研修先のIRCは年間予算が225万ドル（約250億円）。人道支援を行うNPOでここまでの規模の団体はまだ日本にはない。日本において人道支援を実際に行う最も大きいNPO法人はワールドビジョン・ジャパンの約28億円。100億円を超える規模の予算を持つ人道支援に携わるNPO法人は日本にはまだない。難民支援協会は2007年度予算が約5000万円。IRCの500分の１の規模である。

IRCの予算の約75%は政府及び国連機関からの資金援助である。国連機関の国連難民高等弁務官事務所（The Office of the UN High Commissioner for Refugees：UNHCR）にとって、IRCは世界最大規模のパートナー団体である。アメリカは日本よりもNPOが優遇税制を受けやすい環境にあるため、民間からの寄付が大多数を占めるのかと予想していたが、IRCに関しては、公的資金が収入の大半を占めるNPOであった。

海外の人道支援においては、国務省や米国国際開発庁（United States Agency for International Development：USAID）等が主要な資金源であり、アメリカ政府のみならず、イギリスやブリュッセルに事務所があることによりEUからの資金援助も受けている。アメリカ国内の難民受け入れについては、アメリカ国務省に加えて、日本の厚生労働省にあたる保険福祉省難民再定住事務所（U.S. Department of Health and Human, Office of Refugee Resettlement：ORR）から資金援助を受けることが多い。

日本では見られない、政府によるNPOへの資金援助のユニークな例として、保険福祉省難民再定住事務所（ORR）がアメリカ国内において難民支援を実施するNPOへ対して行っている資金援助である「マッチング・グラント」を紹介したい。

アメリカに入国したばかりの難民への初期の統合支援であり、再定住を促す仕組みで、入国直後、もしくは難民として認定を受けた直後から６ケ月以内を期限として、自立支援を行うNPOへ資金援助をするものである。NPOが１ドルファンドレイズをするごとにORRが２ドルを現金で支給する仕組みで、NPOが集めるお金は20%は現金でなくてはならないが、80%までが物資・ボランティア等の非現金でもよいとされている。当該NPOは古着や様々な生活物資のリサイクル、ボランティアを募るほど、政府

からは現金で資金援助が得られることとなる。

日本でも補助金・助成金等で全体の半額分を支援するというものがよく見受けられるが、NPO側が負担する半額は現金でなくてはならない。半額自己資金で負担がある上に、限りのある人件費でフルタイムを採用し、ボランティアを集め、すべてをコーディネートする……といった状況では、なかなか事業拡大を図ることが難しい。

民間からの非金銭面での多様な資源をNGO側の貢献として金銭化して評価するこの制度は、日本の助成金・補助金スキームにおいてもぜひ採用されることを期待したい点である。それにより、ボランティアやインターンの数ケ月の時間を割いての貴重な貢献が、金額に換算すると「ゼロ円」の価値と認識されるよりも、金額という指標であらわすことにより、当然お金では量れないもののために貢献していただくのではあるが、具体的な指標として認識されているのがアメリカのNPOのマネジメントであると理解した。別のNPOではプロボノの弁護士活動を支援活動の中に取り入れており、弁護士の活動時間をすべて金額で示し、決算報告書の中にも数値化して示していた。こういったボランティアの業務量の金額化も今後検討できるのではないかと考えた。

政府からの資金援助についてもう１点は、日本で実施しているNPOから見ると、政府からNPOに対して非常に潤沢な資金援助がなされており、何より資金援助を受ける際のルールと結果の管理が明確であることに気づかされた。

例えば、再定住については先ほどのマッチング・グラントを例に出すと、「半年以内に支援対象者の７割を自立させる」ことが政府からの資金援助を得る条件となっている。契約の段階でそれぞれの団体が結果を明確にして、合意を交わしており、厳格に事業として成し遂げた結果ベースでとらえられている状況がよくわかった。

資金援助の申請を出す機会というのは非常に開かれており、適切な手続きを経て決定されており誰にでもチャンスがある一方、結果のコントロールは非常に厳しく毎年その結果を満たしていくのは簡単なことではないようだ。そういった形で資金援助を受けられるNPOがオープンに決められるという仕組み自体に非常に感銘を受けた。

最後に、政府（とりわけ補正予算）のためのファンドアピールを出せるのはNPOのみであるということもアメリカで学んだ点である。大統領が一度サインした予算書に対して、公然と「足りない」と言うことは行政府として許されることではないようであり、そういった不足を国会議員に対して指摘し、追加の予算を求めることができるNPOの役割は政府

にとっても貴重な存在であるということが理解できた。

　これは日本では今まであまり考えられていなかった視点であるが、NPOが政府のためにファンドレイズをするということは、特に行政府が予算獲得活動をすることが当たり前の日本ではむしろ不要なのかもしれないが、今後官民連携を深めていく中で考えられ得る一つの選択肢ではないかと感じた。また、そういった共同作業を通じて、ともに「公益を作っていく」方向性が共有されていく可能性があるかもしれないと感じた。

3・土井香苗（どいかなえ）

ヒューマンライツ・ナウ　事務局員

研修テーマ

弁護士を中心とする人権NPOの資金基盤、人材基盤及びアドボカシー手法

研修実施期間

2006年９月１日から2007年６月30日まで

研修概要

この期間に学習したことは以下のとおり。

1．世界の人権状況（なかでもアジア諸国の人権状況）
2．人権状況の調査及び正確かつ信頼性の高いドキュメンテーション方法
3．アジアの人権状況の改善のためのアドボカシーの戦略・方法
4．メディアへのアウトリーチ、メディアをつかったアドボカシー
5．ファンドレイズ
6．人的基盤

この期間に携わった主な業務は、以下のとおり。

7．ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア諸国の人権状況について、日本政府に対する勧告の内容の調査・分析
8．東北アジアでの人権状況調査（ファクト・ファインディング）
9．日本政府のアジア諸国に対する外交・ODA政策の分析と日本政府に対するアドボカシー戦略の立案、実施
10．アジアの人権状況について、レターや投稿の起案
11．ヒューマン・ライツ・ウォッチの職員の日本へのアドボカシートリップの準備、同行
12．日本メディアへのアウトリーチ、メディアをつかったアドボカシー

研修先

Human Rights Watch
●住所：350 Fifth Avenue, 34th floor, New York, NY 10118
●URL：www.hrw.org
●組織の使命：世界中の人々の人権をまもること。（HPより抜粋：ヒューマン・ライツ・ウォッチは、世界中の人々の人権をまもるために邁進する。我々は、差別を防ぎ、政治的自由を実現し、人々を戦時の残虐な行為から守り、人権侵害者を処罰するため、被害者及び活動家とともにある。我々は、人権侵害を調査して公にし、侵害者に責任を取らせる。我々は、政府その他権力者に対峙し、人権侵害行為を止め、国際人権法を尊重させる。我々は、すべての人に人権を、という目標を支持するよう、人々そして国際社会に呼びかける。）
●活動内容：世界70余国の人権状況の調査、その文書化及び公表。人権侵害を止め、人権の保護と促進のためのアドボカシー。国際人権法・国際人道法に違反した人権侵害者の責任の追及。人権侵害被害者及び人権の守り手の保護。
●年間予算額：US＄37,640,000（2008年度）
●収入源：個人からの寄付及び私立財団からの助成金75％、事業などの収入25％
●組織の構成：理事33名（そのほかに名誉理事14名）、スタッフ正規職員248名、会員なし
●スーパーバイザー：Sophie Richardson, Asia Deputy Director

これからにどう活かすか　～研修を終えて～

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch, HRW）では、人権状況リサーチのプロフェッショナルなレベルの高さを実感させられたが、一方、そうした質の高いファクトファインディングと文書化の方法を学ぶことができた。そして、そうした人権問題を解決するため、各ステークホルダーに対して行うプロフェッショナルなアドボカシーの現場を学ぶこともできた。これは、日本国内では学ぶことができない貴重な経験だった。

また、HRWが、世界各地で展開しているアドボカシーの地理的な広がり・内容、並びに、HRWを含む国際人権のムーブメント全体が、世界中で行っているアドボカシーの全体像についてもある程度理解することができた。その中で、世界的なムーブメントの中でも、EU加盟諸国や米国政府などと比較して、日本政府に対するアドボカシーが十分なされておらず、多くの被害者たちやNGOたちが、日本政府へのアドボカシーを行う団体を欲していることがよくわかった。

しかし、日本国内で、国境を越えた世界の人権問題の解決のためにアドボカシーを行うNGOはまだ少ない。日本政府が、国際社会で、潜在的には、相当大きな人権上の影響力を持っていることに鑑みると、特に残念というべき状態である。そこで、今後は、2006年７月に設立されたばかりのヒューマンライツ・ナウ（本部東京）のボランティアの事務局員として、日本政府に対し、その外交政策をよりよいもの—世界中で人権状況をよくする外交—にするためのアドボカシーを行っていきたい。一方、HRWとしても、日本政府に対するアドボカシーの必要性に鑑み、本研修の後も、私を、パートタイムで雇用することとした。そこで、今後も、引き続き、HRWとしても、日本の外交政策に働きかけを続けていきたいと思う。

HRWの財政基盤・人的基盤から学んだことについても、漸進的にではあるが、還元できる部分もあると思う。人的基盤については、後述のとおり、HRWの人気は極めて高く、就職するのは困難という状況で、世界中から驚くような能力の高い人材が集まっている。一方、

ヒューマンライツ・ナウにも、日本中から、多くの有能な人々が集っており、そうした人々の給料を支払える財力さえあれば、専門家を安定的に雇用することも可能になるであろう。そのための財政基盤の確立が課題である。

また、HRWは、財政的には、直接・間接にも、政府からの資金は受け取らないという確たるポリシーを持ちつつ、私立の財団及び比較的少数の個人から１件あたり10万ドル（1,200万円）以上の大型助成・寄付を受けることを柱に財政基盤を確立するというシステムを作り上げている。寄付の文化が米国ほど浸透しておらず、特にアドボカシーに対する理解がまだ低い日本社会の中で、こうしたモデルを実践するには困難が伴うが、 プロフェッショナルなアドボカシーNGOとして、取り組んでいく価値のあるモデルであると考える。

1. ヒューマン・ライツ・ウォッチの活動内容

Defending Human Rights Worldwide—ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、1978年に設立された。米国に本部を持つ中では、世界最大の国際人権団体で、約400人近い専門家たち（うち正規職員は250名程度）が、地球上すべての人々の人権を守る仕事をしている。イギリスに本部を持つアムネスティ・インターナショナルと並び、世界で最もよく知られた国際人権NGOである。

そもそも、日本には、日本の国境を越えた人権問題のアドボカシーを行うNGOは非常に少ない。人権アドボカシー型NGOは多くが国内問題を取り扱っている。日本の開発NGOや人道支援NGOが国境を越えた活動を行い、近年は相当の規模でオペレーションを行うようになっているのと比べると、まだ、ドメスティックであるという印象を受ける。

こうした状況から一歩を踏み出すため、昨年（2006年）７月、東京で、ヒューマンライツ・ナウを立ち上げた。生まれたばかりのヒューマンライツ・ナウにとって、世界70余国を専門家が常時ウォッチし、人権状況を告発し、アドボカシーを繰り広げているHRWの存在と活動そのものが、ロールモデルの１つを提供してくれている。そして、ヒューマンライツ・ナウにとっては、ミッションを共有する大先輩格のNGOなのである。

HRWのニューヨークのオフィス（本部）は、ニューヨークで一番高いエンパイヤステートビルの34階・35階。オフィスから、マンハッタンが一望できる。（ただし、ビルは古い。）HRWは、日本の新聞で、しばしば「国際人権監視団体」と表現されている。その表現のとおり、HRWのリサーチャーたちは、世界約70余国の地域で、日々、人権侵害の現場を訪ねて被害を調査し、現実を世界に告発し続け、そのレポートの正確さ、信頼性、公平性で、世界的に高い評価を得ている。ニューヨーク以外にも、ヨーロッパや香港、モスクワなど世界11箇所にオフィスを持つが、その他にも、世界中にリサーチャー・アドボ

ケート（ロビイング担当者）たちが点在している。私が研修をしたのは、本部ニューヨークオフィスである。

■ジャーナリストのようなNGO：ファクト・ファインディング

世界中の人権侵害の現場に赴き、被害者に肉薄するというその手法、そして即時にレポートを出して世界中のメディアで報道させる点で、HRWは、ジャーナリスト的である。たとえば、人権侵害の被害があるところはどこでも―たとえば、コソボやチェチェンなど危機的な紛争状態であっても―訓練を積んだ専門家たちが危機の現場に急行し、時には分刻みのレポートを世界中に発信する。そして、相手がいかに力を持つ相手であっても、被害者の人権の立場から真実を告発する―。残念ながら、メディアの海外特派員の数は減る一方で、被害者の目線で記事を書くジャーナリストも多くはない。そうした中で、HRWの告発は、多くの場合無視されてしまう被害者たちの声を伝える貴重な媒体であり、毎日、世界中のメディアで取り上げられている。

【国際危機とヒューマン・ライツ・ウォッチ】

昨年の夏33日間続いたレバノン戦争でも、HRWは、戦火の中、レバノン・イスラエル両国で民間人に対する攻撃の調査を続け、戦争中毎日のようにプレスリリースを発表し続けた。特に、クラスター爆弾（ひとつの爆弾に数百の子爆弾が搭載しこれを広範囲にばら撒く無差別兵器で、多くの不発弾が残り事実上の地雷となってしまう非人道的兵器）の使用について詳細な調査を行い、イスラエル軍及びヒズボラ双方が、民間人のいる地域で、クラスター爆弾を使用するという人道法違反を犯していることを突き止め、世界中に衝撃を与え、世界中のメディアでも広範に報道された。

■法律家のNGO：国際人権法・人道法の適用

HRWは、ジャーナリズムの面以外に、もう一つ「法律家」の側面を持っている。HRWの職員の過半数は弁護士だ。彼ら／彼女らは、人権侵害の事実を、国際人道法・人権法に当てはめ、加害者(勢力)に対し、国際法の遵守を要求する。そして、ありとあらゆる機会・チャンネルを捉えてアドボカシーを行う。世界各国は、条約を締結することを通じ、国際人権法・人道法上の様々な義務を履行することを約束している。また、国際慣習法はすべての政府を拘束する。真実は何より雄弁だが、それに加えて、国際法に当てはめてそうした国の「義務違反」を導き出すことで、ただ「かわいそうだから、人権侵害行為はやめるべきだ」というだけでなく、「これは法的な義務だ」という論理を使って、人権侵害をやめさせるための機会を広げ、説得力や圧力を高めている。HRWのアドボケートたちは、今日も、真実と国際法の力を最大限利用し、世界中の被害者たちが人権を享受できるよう、知力戦を繰り広げている。

事実に肉薄し、調査・告発をするジャーナリズム的側面について、法律家は、人権・人道危機に駆けつけるという訓練こそされていないものの、被害者のインタビューを通じたファクト・ファインディングと事実認定の訓練は受けている。そういう意味で、ファクト・ファインディングをして事実を認定し文書化することは、法律家にも向いている作業であると思う。誤解を恐れず言えば、HRWの役割は、世界の人権侵害事件の「裁判官」であり、国際社会でも、そうした存在として、高い評価を得ているNGOである。

2．ヒューマン・ライツ・ウォッチのファクト・ファインディングとその公表

HRWは、なんと言っても、独自のファクト・ファインディングの上、人権侵害をえぐりだす詳細、正確かつ公平なレポートで知られている。それがHRWの活動すべての基礎になっているのであり、HRWの報告の内容が公平・正確であり評価が高いからこそ、報道もされ、アドボカシーの効果を上げるのであり、だからこそ、ファンドレイズも成功するのである。そこで、私は、従前より、HRWで、ファクト・ファインディングをいかに行っているのか、そして、これをどのように文書化し、公表しているのかを学びたいと考えていたところ、こうした機会を得ることができた。

質の高いレポートを作成する大前提として、リサーチをする者が、地域の事情、特に人権状況の専門家であることが求められている。HRWでは、概ね、現地の言葉を操る者（多くの場合は、人権侵害調査対象国の国籍を有し、現地に住んでいる者）を採用している。HRWのリサーチャーは非常に人気が高く、よほどの専門家以外、この職につくことはできない。

リサーチャーは、ミッションで現地を訪問し被害者の聞き取りをする前に、関連する文献を読み、専門家の話を聞き、十分な予備調査を行う。そして、現地では、できる限り多く（多くの場合、数十～数百）の被害者を中心とする関係者から聞き取りを行う。こうして、偏った情報に基づくことなく、複数の証拠を用い、より正確な事実認定を行うのである。また、侵害者に対する反論の機会もできる限り与え、事実の認定を公平な立場から行うようにする。ひとつの報告書（通常50～100ページ程度）を作成するのに、数回のミッション、つまり、数ケ月のリサーチに拠る場合が多い。

リサーチャーが報告書案を書き上げるが、これについて、局内の上司から数回のチェックを受ける（大幅に赤を入れられる）。その後、関連する局のレビュー、法務部のレビュー（国際法への当てはめの部分など法律上の誤りがないかどうか確認する）、プログラム部のレビュー（HRW全体のスタンスと食い違いがないかチェックする）、コミュニケーション部のレビュー（プレスの観点からのチェック）など、多数のレビューを受けて、やっとレポートが完成する。また、レポートの発表の際のメディアや一般の人々のインパクトを最大化するため、オーディオ・クリップや、写真のクリップを作ることも多い。そして、オリジナルのレポートは英語で書かれるが、発表までに、現地の言葉等にも翻訳される。最後に、レポートを発表する際のプレスリリースも同時に発表し、プレスリリースとレポートを両方ともembargo（期日までの報道禁止）の形で世界中の関心のある記者たちに送付し、発表時のメディアでの掲載のチャンスを最大化するよう努める。レポートの完成までに、これだけの過程を経るので、ミッション

の後、リサーチャーが第一稿を書き上げてからレポートのリリースまで、概ね3ケ月～半年程度の時間がかかるのが通常となっている。

私は、ファクト・ファインディングの中でも、特に安全に懸念がある地域での事実調査の手法を学ぶことに大きな興味を持っていた。人権調査を歓迎する政府・反政府勢力はなく、特に重大な人権侵害が行う者ほど、人権状況を暴かれることを極端に嫌悪する傾向にある。人権状況調査には、調査者とともに、証言を行う被調査者にも危険が多い。こうした危険地域での本格的な事実調査を行う日本のNGOはほとんど存在していない。私は、HRWの東北アジアのある地域におけるHRWの人権状況のリサーチミッションに参加するという幸運を得た。こうした安全上の懸念がある地域における危険な調査の積み重ねをしてきたHRWからそのノウハウを学ぶことができた意義はきわめて大きかったと思う。

同ミッションで学んだ安全対策の概要をまとめると、まず、HRWは、すべてのミッションの前に、保険をかけることはもちろん、mission data sheetに、パスポート他自分の詳細情報及びIn-Country contact, Emergency Contact、主治医、血液型、HRW内外の緊急連絡先なども記載し、HRWに提出することを義務付けている。そのほか、万が一に備えて、パスポートや保険証、旅程表、身分証明書やクレジットカードなどの写しも、HRWの担当者に預けて行く。そして、事前に、セキュリティーの現状や調査国の領事館の緊急連絡先、アドボカシー予定なども含めたリサーチの予定を記載したPre-Mission Memoを作成し、関係者に回覧する。これを元に、調査出発直前に、リサーチャー、担当部局の責任者やセキュリティー担当者などともに、具体的な危険状況及びその対応を話し合うsecurity meetingを行う。被調査者が実名記載を許可した場合でも、少しでも危険があると判断した場合には仮名とする。また、インタビューのメモが没収されるなどの事態に備え、少しでも危険がある場合にはメモも仮名でとる。主として被調査者の安全を守るため、現地で、HRWの現地調査についてジャーナリストに報道されるようなことは避ける。調査後にはPost-trip Memoを作成し、公表用レポートには記載しない行程内容やセキュリティーについての詳細も記載しておく。そうやってセキュリティー等に関する情報を蓄積するのだ。また、HRWの鉄則は、安全第一である。現地のリサーチャーは、危険があると判断した場合

には、すばやく現地から去ることが奨励されている。そして、現地では、リサーチャーは、HRWのオフィスに対し、毎24時間ごとまたは12時間ごとにセキュリティーチェックインという電話連絡を入れることが義務付けられている。

3．ヒューマン・ライツ・ウォッチのアドボカシー

HRWの人権状況レポートには、必ず、勧告（recommendations）という部分がある。これは、人権状況のファクト・ファインディングを受けて、人権侵害主体や関係諸外国政府や国際機関等に対し、当該人権侵害解決のための諸政策を提言・勧告している部分である。しかし、こうした勧告は、レポートの中に書かれているからといって、実行されるものではない。HRWは、当該レポートを作成したリサーチャーと、アドボカシーを専門に行っているアドボケートたちが協力し、ステークホルダーたちに対してアドボカシーを行う。

たとえば、2007年1月、HRWは、"Complicit in Crime: State Collusion in Abductions and Child Recruitment by the Karuna Group"と題するスリランカ政府が子ども兵士の使用についてカルナ派と共謀していることを告発するレポートをリリースし、各メディアで大きく取り上げられた。当該レポートでは、当のカルナ派及びスリランカ政府、反政府武装勢力「タミル・イーラム解放の虎」、全ドナー政府、国連安全保障理事会、そして全国連加盟国に対し、それぞれに勧告を行った。そこで、HRWは、スリランカ政府及びスリランカの武装勢力に対して、スリランカにおいて、多数のアドボカシーミーティングを行ったのはもちろん（特にスリランカ政府については、極めて高位の人物を含む警察、検察、軍隊、外務省、国会議員等幅広いリーダーたちに面会した）、ジュネーブの国連人権理事会で、スリランカ政府や米国政府、日本政府をはじめ多くの政府関係者と面会してアドボカシーを行った。そのほかにも、特に影響力の大きい米国政府に対しては、主にワシントンDCで、さまざまな省の高官と面会し、また、最

大援助国である日本政府とも各所で面会を行った。そのほか、キープレイヤーである、インド、EU（議会での証言も行った）及びEU加盟国のノルウェー、イギリス、スイス等の国々の高位のリーダーたちと面会を行い、直接のアドボカシーを行った。同時に、こうした国々の国内NGOや国会議員たち、ならびに国際NGOとの面会、戦略検討なども頻繁に行い、各団体によるアドボカシーをコーディネートするように努めていた。

HRWは、こうしたハイレベル・アドボカシーを、70余国の問題について行っている。日本のNGOは、HRWの調査能力のみならず、洗練されかつ広範なアドボカシーについても、学ぶ点が多いと思う。

4．ヒューマン・ライツ・ウォッチの人的・資金的基盤

HRWには、248名のパーマネントの職員がおり、テンポラリーの職員やインターンなどを含めると400名くらいの所帯となる。職員の約半数は法律家で、そのほか、研究者、地域専門家、ジャーナリストなどが多い。アソシエートと呼ばれる事務職員については、学部の新規卒業者も採用されている。しかし、リサーチャーやアドボケートなどの専門職は、概ね修士号・博士号保持者であることはもとより、関連分野での職務経験を有し、その分野で、世界でも有数の専門家でないと雇用されるのは難しい。空席がでると、ウェブサイト上で公募を行うスタイルをとっている。

HRWには、コロンビア大学法科大学院、ニューヨーク大学（NYU）法科大学院並びに財団などと提携し、各大学新卒者各１名に対して、各財団からの１年間のフェローシップを出している。フェローシップは、毎年９月から始まるが、私がHRWでの研修を開始した2006年９月からも、３名がフェローシップを開始したところだった。このフェローのシステムが、必ずしも、職務経験の多くはない大学院新規卒業者がHRWに入るほぼ唯一

毎日通ったHRWの入り口で

の道だった。私はニューヨーク大学（NYU）法科大学院の学生だったので、偶然、NYUと提携しているHRWのフェローシップの選考過程を見知っていたが、このフェローシップは、国際人権法を専攻する学生たちの間で非常に人気が高く、競争率はとても高かった。このフェローシップを射止めた学生が、非常に大喜びをしていたのをよく覚えている。

ヒューマンライツ・ナウをはじめ、日本のNGOにも、多くの優秀な学生・社会人たちがやってくる。職を求めてくる有能な人材は多いが、これを雇用するだけの基盤がないのが現実である。仮に、こうした日本のNGOにも、財政的基盤ができれば、日本の中のトップレベルの人材を雇い入れる人材的基盤を作ることはそれほど困難でないと思う。

財政的には、HRWは、収入が年間約48億円程度、支出が約36億円程度の団体である。正規職員の15％程度が、ファンドレイズ部門で働いている。収入が48億円というと、日本のNGOと比較すると多額と思えるが、世界70余国の人権状況を監視している団体としては、その額は決して多くはなく、かなりスリムな団体である。収入の４分の３程度は、寄付によるもので、その半分が私立財団からの助成、もう半分が個人の寄付となっている。１件10万ドル（約1,200万円）以上の大型助成・寄付を中心にすえる戦略をとっており、政府あるいは政府系の組織からは財政的支援は受けない。

日本の人権アドボカシー組織としては、日本には、人権に対し助成を行う財団が少ない上に、アドボカシーに助成を行う財団も少ないことに鑑みれば、おのずと、財団のターゲットとしては、外国の財団となるであろう。このためには、ヒューマンライツ・ナウとしては、世界に並み居る強豪人権NGOと競争しても負けないだけの専門性を高め、助成を得ていくほかない。一方、個人からの寄付については、HRWの2006年の年次報告書によると、10万ドル以上の大型寄付者は、

個人として約30組ほどいるようである。もちろん、それ以下の額の寄付者も多数いる。日本では、個人の寄付の文化が浸透しておらず、こうしたモデルを日本のNGOが実践するのは大きなチャレンジではある。しかし、HRWのように、こうした個人篤志家の発掘にも専門的に取り組み、ドナーたちのアフターケアも十分に行うのであれば、日本にもある程度の可能性があるのではないかと考えている。

コラム／米国のNPO事情

私の視点から

米国に本部を持ちながら全人権イシューを広く対象にして活動する独立したNGOで本部を米国に持つものとして、HRWのほかに、Human Rights First（本部ニューヨーク）が代表的である。そのほかに、人権の保護と促進を最も重要な目的とするものではないが、米国政府の外交政策に大きな影響力を持ち、世界に自由を拡大することを目的とするFreedom House（本部ワシントンDC）などもあるが、HRWとはスタンスが異なると言われている。

一方、国際的人権NGOとして、世界中で活躍しているNGOの多くは、米国ではなくヨーロッパに本部があることも多い。これには、ヨーロッパ各国における人権意識の高さ、米国では、人権＝human rightsとは米国内の問題というより海外の問題であるという認識がまだ相当あること（その場合、米国の問題としては、公民権＝civil rightsと捉えられる場合が多いという）、国連の人権関連の組織の本部がジュネーブに存在することをはじめ、欧州人権裁判所の存在など、人権組織が発達していることなどが、理由に挙げられるであろう。米国に本部を持つHRWについても、米国内での知名度もさることながら、欧州での知名度のほうが高いのではないかと指摘する者もあるほどであるが、これには、こうした米国と欧州における人権意識やシステムの違いがあるのであろう。

そこで、国際人権NGOを概観するため、米国外に本部があるものについても、人権問題全体を扱う著名なNGOをいくつか挙げてみたい。この点、特に言及すべき国際人権NGOとして、ロンドンに本部を有し、日本をはじめ世界中に200万人近い会員を持つAmnesty International がある。1977年にはノーベル平和賞も受賞しており、米国内でも、ワシントンDC及びニューヨークに支部を設けて活発に活動している。そのほか、国際的に評価の高い国際人権NGOとして、International Commission of Jurists（本部ジュネーブ）やInternational Federation of Human Rights（FIDH、本部パリ）などもある。

そのほかに、あるイシューを中心におきつつ、グローバルな視点から人権問題を扱うNGOがある。その中で特に著名な団体のうちいくつかを例に挙げると、難民の権利を扱う団体としてrights based approach（権利アプローチ）を取りながらアドボカシー及び人道支援等を行うRefugees International（本

部ワシントンDC）のほか、米国外に本部を置くNGOとして、たとえば、現代的奴隷制問題を扱うAnti-Slavery International（本部ロンドン）、障害者の権利を扱うDisabled Peoples' International（本部ウィニペグ）、子ども兵士問題を中心に扱うCoalition to Stop the Use of Child Soldiers（本部ロンドン）、拷問禁止を中心に扱うWorld Organization Against Torture（OMCT、本部ジュネーブ）、居住権を中心に扱うCenter on Housing Rights and Evictions（COHRE、本部ジュネーブ）、資源と人権を中心的に扱うGlobal Witness（本部ロンドン）などもある。

日本のNGOとしては、こうしたNGOと連携して共同のアドボカシー戦略を実施することが必要である。特に、日本政府がメインのアドボカシーターゲットの１つとなっている問題について、日本のNGOがこれに協力する必要性は極めて高い。一方、ファクト・ファインディングなどの面では、こうしたNGOが調査を行っていない問題について取り扱うようにしなければ、独自の価値を付加することができないであろう。

4・成田（なりた）容子（ようこ）

特定非営利活動法人NPO推進青森会議　事務局スタッフ

研修テーマ

アメリカのNPOにおける人権教育プログラム―特にLGBTQ*コミュニティにおいて―効果が期待できるプログラムを企画、運営するための手法

*LGBTQ：レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クイア・クエッショニング

研修実施期間

2006年10月１日から2007年１月31日まで

研修概要

1．アムネスティインターナショナル（Amnesty International：以下、AI）における、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー（LGBT）人権擁護活動について学ぶ。
2．アムネスティインターナショナルUSA（Amnesty International USA：以下、AIUSA）アウトフロントプログラムにおける、会員組織の構成、アクティビストメンバーへのサポートとサービス、キャンペーンなどの活動について学ぶ。アメリカ国内の５つの支部とどのように連携しながら活動しているか、そして海外のLGBTネットワークとどのように連携しながら活動しているかを学ぶ。
3．スタッフやボランティアリーダーとともに特定のプログラムを実行する。

具体的な研修内容：
日常業務に加えて、以下の二つのプロジェクトを担当する。
1．現在、アウトフロントプログラムが会員に対して提供しているリソースとサービスについて調べ、評価する。改善点などを含めたレポートを提出する。
2．イベントまたはキャンペーンをひとつ担当し、イニシアティブをとって実行する。

研修先

Amnesty International USA
●住所：5 Penn Plaza, 16 F, New York, NY 10001
●URL：http://www.amnestyusa.org/
●組織の使命：すべての人が「世界人権宣言」や、国際法に定められた人権を享受できる世界の実現をめざす。
●活動内容：調査、アドボカシー、そして世界中に存在する220万人の会員とともに、人権擁護のために署名活動、アクション、キャンペーンなどの様々な活動をしている。
●年間予算額：US＄45,000,000（2007年）
●収入源：個人からの寄付が大半を占める
●組織の構成：理事18名、ニューヨークオフィススタッフ70名、会員数360,000名（全世界では、2,200,000名）
●スーパーバイザー：Michael Heflin, Director, OUTfront Program

これからにどう活かすか　～研修を終えて～

日本ではLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）支援活動というと、周りはそれで理解してくれる。しかし、ニューヨークではLGBTの人権のどの分野にフォーカスしてとり組んでいるのかを常に問われる。同性婚であるのか、個人のカウンセリングであるのか、老後の問題なのか、人種なのか……。取り組む分野が多いだけに、当然数多くの支援組織が存在している。この幅の広さに驚くとともに、これまで自分が非常に限られた中で思考し活動していたことを痛感した。私にとってこの研修は、まさに世界を知る研修となった。今は世界の状況を知った上で地域で活動していくことの重要性を感じている。地域に根ざした活動をしていると、日々の業務に追われ、周りを見る余裕がなくなる。これからは常に世界に目を向けていたい。そうすることによって目的がよりクリアになると思う。

この４ケ月間のフェローシップで得たものは言葉では語りつくせない。LGBT人権擁護活動歴まだ３年の私である。AIに大きな貢献ができるわけもなく、私だけが一方的に学ばせてもらったと感じている。これからは自分が得たものをできるだけ多くの人たちに伝え、今後の活動の中で生かしていきたい。そうすることが、フェローとして私を受け入れてくれたAmnesty International USAへの貢献であり、ひいては社会への貢献だと思っている。

私が研修中、AIUSAではStrategic Planningが進行していた。近い将来、組織編成が大きく変わるかもしれない。どのように組織が変わろうとも、国際人権擁護団体として世界により大きく貢献していくだろう。新しい形での組織のさらなる発展を願っている。

このフェローシップをスタートの４ケ月と考え、これからも多くのことを学び続けていきたい。

はじめに

1986年６月４日、私はサンフランシスコに住んでいてConspiracy of Hopeというロックコンサートに行った。U2、スティング、ブライアン・アダムス他、多くのミュージシャンが出演した。それはAmnesty Internationalの設立25周年記念のコンサートだった。私はそこで初めてAmnestyという言葉を知り、Amnesty Internationalという組織の存在を知った。人権について多くのことを考えるきっかけにもなった。この組織は私にとって憧れの組織となった。

NPOフェローシップに応募したのも、ここで仕事をしたいという気持ちからだった。フェローに選ばれ、受入組織を決める段階では当然Amnesty International以外に考えられなかった。そして願いが叶い、20年間思い続けてきた組織で研修できることになった。決まった時の喜びは言葉で表すことができない。

そして研修が始まった。

研修先の組織について

Amnesty International（以下、AI）はロンドンにInternational Secretariat（国際事務局）を置く国際人権擁護団体である。AIの組織としての大きな特徴は、強力な会員制度によって支えられていることだ。150以上の国と地域で活動する会員の数は220万人以上である。私の研修先は、Amnesty International USA（以下、AIUSA）の本部であるニューヨークオフィス。スタッフは約70名。マディソンスクエアガーデン、ペンステーションの真向かいに面していて、地理的にはマンハッタンの中心部に位置していると言える。

私が研修を希望したセクションは1998年にできたOUTfront ProgramというAIの中でも特にレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー（LGBT）の人たちの人権を擁護するところで、オフィシャルにはこのニューヨークオフィスにだけ存在するセクションである。OUTfront Programの専従スタッフは２人。そのうちの１人

AIUSAオフィスのデスクにて

がOUTfront Programのディレクターであり、私のスーパーバイザーである。加えて、4ケ月ごとに入れ替わるインターン2人と私の全部で5人。フェロー、インターンとはいえ、専用のデスク、コンピューター、電話回線が与えられていて、広いフロアはキュービクルで仕切られている。オフィスで仕事をする5名のスタッフに加え、OUTfront Programは以下の会員によって構成される会員組織により支えられている。

National Steering Committee（7名）
OUTfront Coordinators（8名）
AI and Non-AI student & Local Groups（200グループ）
Individual Donor Members（2,000名）
OUTfront E-Action Network（26,000名）

上記の中でも特にNational Steering Committeeの7名は、OUTfront Programの今後の目標、今何をするべきかなどについて、スタッフとともに考えていく重要な役割を担う。電話会議などにより定期的にスタッフと連絡を取り合っている。任期は3年である。

研修内容

■2つのプロジェクト：

研修初日にスーパーバイザーを含むOUTfront Programの2人のスタッフとミーティングをし、組織についての説明を受けた。AIUSAはロンドンにある国際事務局、アメリカにあるニューヨーク本部と5つの支部が常に連絡を取り合い、協力し合い、活動を展開している。このような世界規模の組織の構成を理解するには多くの時間をかけ、実際の日常業務に携わりながら理解を深めていくことが必要だと感じた。

スタッフミーティングは１～２週間に一度行われる。５人全員が出席する。加えて、フルタイムのスタッフ２人と私の３人によるミーティング、スーパーバイザーと私の２人によるミーティングも必要に応じて行われる。ここでは担当業務の進行状況などを確認する。私にとっては、この研修に関わるあらゆる質問ができる場でもあり、こういう時間をもてたのは非常に良かった。もちろんこの他にも不明なことがあった場合は、スーパーバイザー、またはもう１人のスタッフにいつでも聞くようにした。

私の担当については日常業務の他に、次に述べる２つの柱となる業務ということになった。

１．11月20日 のThe Transgender Day of Remembranceについてウェブサイトでその歴史的背景、今年各地で計画されているイベントなどを紹介する。
２．OUTfront Program Resourcesについて調べる。メンバーにどのような情報が提供されているか、それらの情報がうまく機能しているかを検討、評価し、報告書を提出する。

１．については、リソースが少なかったので、歴史的な背景を中心に紹介した。The Transgender Day of Remembranceは、憎悪による暴力の犠牲になったトランスジェンダーの人たちを忘れないようにする日で、毎年、世界各地で様々なセレモニー、イベントが行われている。また、現在AIでは、警察によるトランスジェンダーの人に対するbrutality（蛮行）根絶のキャンペーンをしているので、そのサイトとリンクさせて署名を呼びかけた。より多くの人たちにこの日の意味が分ってもらえたと思う。

２．については、調べることで、私自身が組織を理解する結果となり、意義のあるプロジェクトだったと感じている。

AIの組織としての大きな特徴は、メンバーシップである。会員になると、様々な情報が与えられる。ニューズレター、Eメールでの情報はもちろんのこと、ウェブサイト上にも会員だけがアクセスできるページがある。初めは情報量の多さに驚き、どこをクリックすれば必要な情報が得られるのか分りにくかった。初めてこのサイトを見る会員にとっては、ユーザーフレンドリーとは言いがたいサイトのように思われた。しかしながら、しばらく見ているうちに、新しい会員にとって非常に役に立つ情報が網羅されていることに気がついた。そして、それらの情報が整理されて、的確に与えられていることが分った。

調べた結果は報告書としてスーパーバイザーに提出した。その後、スタッフミーティングで発表する機会を得た。スタッフそれぞれからのコメントを聞くことができて良かった。

ウェブサイトのページの大部分は会員でなくてもアクセスできるページである。人権擁護の活動をしている人はもちろんのこと、より多くの人にアクセスしてほしいサイトである。

■２つの大きな会議への出席：

オフィスでの業務の他に、10月と11月には以下の２つの会議に出席した。

１．Midwest Regional Conference 2006（Chicago）：10月27日（金）～29日（日）

これはAIUSA主催によるもので、毎年10月から11月にかけて各地区（５ケ所）で開催される。今回は中西地区オフィスのあるシカゴでの会議に出席することになった。シカゴオフィスも訪問した。

２．Creating Change（Kansas City）：11月８日（水）～12日（日）

これはワシントンDCにあるNational Gay and Lesbian Task Force主催によるもので、全米のLGBT人権擁護活動家が２千人から３千人集まる会議である。この会議では人権の中でも特にLGBTの人権にフォーカスして話し合われた。

到着してまもなく、２つの会議のレジスター、ホテル、飛行機の予約をしなければならなかったのは精神的に大変だった。しかしながら結果的には、最初の月

にシカゴでのアムネスティ主催の会議に出席できたのは、組織を知る上でとても良かったと思う。多くのスタッフ、ボランティアの人たちと会うことができたし、オフィスの中では得られない経験もした。会員制度についても実際にボランティアのリーダーたちと会えたことによって、より構成についての理解を深めることができた。

AIでは、組織の方針、運営などについて会員が提案できるResolutionというプロセスがある。ここでは、その提案事項を会員が認めるかどうかを投票して決める。その場は会員以外の参加者にもオープンにされている。それぞれの事項について徹底的に話し合うという姿勢が印象的で、とても興味深かった。

私にとって、この研修では初めての大きな会議出席であったが、期待していた通り学ぶことが多かった。会場が大学のキャンパスであったこともあり、学生時代に戻ったような気がした。シカゴオフィスのスタッフが中心となって運営した会議だが、至るところで出席者へ気配りされていて大変参考になった。

そして、次の段階として11月にLGBTの人権にフォーカスした会議に出席できたのもタイミングとしては良かった。人権の中のひとつとしてLGBTの人権を考えることができたし、その幅の広さを改めて感じた。アメリカ国内、そして国外のLGBT支援団体についても多くを知ることができた。一度にこれだけ多くの団体の人たちに会う機会はなかなかない。５日間にわたる大規模な会議であり、トータルで150のワークショップと14の研修会が行われた。20ものワークショップが同時進行する時もあり、どれに参加するかかなり悩むこともあった。情報量は膨大だった。５日間で、１日通しの講習会に２つ出席し、３本のスピーチまたはパネルを聴講し、４つのワークショップに参加し、６本の映画を観た。

また、この会議では、参加団体が資料を展示するコーナーが設けられた。AIとして資料を展示し、署名を集めるテーブルも担当したので、休憩時間はそこで参加者へのアウトリーチに努めた。多くの会

員、支援者が来てくれ、数多くの署名を得ることができた。直接彼らの声を聞き、AIが多くの人々によって支援されていることを実感した。加えて、国際的な人権問題を取り上げたワークショップでは、AIの名前が出てくることが度々あった。改めてAIの存在意義を強く感じた。

■イベント参加：

研修期間中、数々のイベントに参加した。12月10日が人権の日であったこともあり、後半の２ケ月は、人権に関わる多くの講演会、映画、演劇鑑賞の機会を得た。会場に行くと、AIの他のセクションの担当者がテーブルを出して、資料を展示していることも何度かあった。

参加したイベントの中で、特に印象に残るものがいくつかあった。

12月８日には、Write-a-thonといって、良心の囚人たちを励ます手紙を書くAIのキャンペーンに参加し、何通かの手紙を書いた。拷問などで家族を亡くした人を励ます手紙も書いた。私の書いた手紙が、遠く離れたところで捕らわれている人たちや、家族を亡くした人たちの力になっていることを願っている。

１月11日には、グアンタナモ収容所の閉鎖を訴えるラリーに参加した。2002年１月、最初の被疑者がキューバ・グアンタナモ米軍基地に移送されてから５年。今も400人以上が起訴もされず裁判もないまま収容され、虐待と拷問が続いている。普段オフィスでコンピューターに向って静かに仕事をしているスタッフが、声を上げてプロテストをしている姿を見るのは新鮮な驚きで、感動を覚えた。スタッフひとりひとりが活動家であると実感できた瞬間であった。

イベントへの参加

１月20日には、Transjustice Job Fairに参加し、AIUSAのテーブルでアウトリーチをした。これはトランスジェンダーの人のためのジョブフェアで、昨年に引き続き、今年が２回目である。20ほどの組織がテーブルを出して、情報を提供した。仕

事の合間に他の団体のテーブルに行き、スタッフの方たちとのネットワーキングに努めた。

■スタッフインタビュー：

AIUSAのスタッフ、インターンをインタビューした。初めにメールで質問事項を送り、その回答に基づいて話を聞いた。12月末にインターンが入れ替わったので、全部で４名のインターンとともに仕事をした。３人が20代前半、１人は19才の若者であった。４人に共通していることは、国際的な人権問題についての知識があり、しっかりとした考えをもって活動しているということだ。１人はドイツで育っており、ドイツのAIオフィス（Amnesty International Germany General Secretariat）でのインターン経験もあった。

また、ボランティアのリーダーであるNational Steering Committeeの２人にもメールで質問事項を送り、回答をもらった。１人はワシントンDC在住で、GLSEN（Gay, Lesbian and Straight Education Network）というLGBTの若者を支援する団体のスタッフとして長く活動している。日々の活動について話を聞き、今後の日本での活動についての数多くのアドバイスをもらうことができたのは大変有り難いことだった。

AIUSAのスタッフについては、これまでの経歴、現在の担当業務はもちろんのこと、人権擁護に対する思い、熱意を知ることができて胸が熱くなった。

■サイトビジット：

オフィスでの業務に加えて、市内の他の組織をいくつか訪問した。同じミッションを掲げていても、その実践方法には色々なやり方がある。全米規模のアドボカシーに重点を置く組織、リサーチに重点を置く組織、より地域に根ざしたプログラムを提供していく組織。それぞれの違い、特色などを知ることができた。特に、Gay Center（The

Lesbian, Gay, Bisexual & Transgender Community Center）の活動については強い関心をもった。グリニッジビレッジという地理的にも恵まれた環境にあり、コミュニティに根ざした活動を行っている。そのプログラムの多様さ、数の多さに驚いた。私も何度か足を運び、LGBTについての映画を見た。日本でもこのような規模のコミュニティーセンターが近い将来できるように力を尽くしたい。

また、１月19日にはQ-Wave（アジア系LGBTQ女性のためのサポート組織）とGAPIMNY（Gay Asian & Pacific Islander Men of New York）の合同ミーティングに参加させてもらった。今後の活動方針について活発な議論がなされていて、ニューヨークにおけるアジア系LGBTの人たちのパワーを大いに感じた。コアメンバーの中には日系の方が何人かいた。彼らがリーダーとして活躍している姿を見て、大変心強く、嬉しく思った。

コラム／米国のNPO事情

私の視点から

1．オフィス環境

オフィスを初めて訪れた日の驚きは今でもよく憶えている。「何て綺麗なオフィスだろう」というのが第一印象。思わずスーパーバイザーに、「日本のNPOスタッフが見たらショックを受けますよ」と言った。ビルの16階ワンフロアをすべて使っている。ディレクターは個室を持ち、スタッフはキュービクルで仕切られたスペースで仕事をする。オフィスはとても静かで、キーボードを打つ音だけが静かに聞こえてくる。電話が鳴ることもあまりない。話し声も静かだ。それぞれが独立した快適なスペースの中で仕事に集中している。

サイトビジットで訪ねたいくつかのオフィスも同じような環境だった。Human Rights Watchを訪ねた時にオフィスの話になった。お会いしたLGBTセクションのリサーチャーは、以前フェローとしてAI（Amnesty International）で研修をしたことがある方だった。「ここやAIのようなオフィスばかりではないですよ。私が知っている多くのNPOは狭いところでひしめき合って仕事をしています」と言った。それを聞いて正直安心した。

担当がしっかりと分けられているアメリカのNPOと違い、日本はひとりで何役もこなす場合が多い。外からの訪問者も多い。AIの入っている建物ではセキュリティチェックが厳しく、訪問者がある場合は事前に申し込むことが必要となる。訪問者はロビー、または会議室でスタッフと会うことになるので、オフィス内を知らない人が歩いているということもほとんどない。あらゆる面で仕事に集中できる環境が整備されている。地方のNPOスタッフとしては、ただただ羨ましく感じた。

2．スタッフとインターン、そしてフェロー

オフィスには、スタッフ、フェロー、インターンがいて仕事をしている。しかしながら、誰がスタッフで誰がインターンなのか、最初のうちはなかなか分らなかった。インターンとは言え、ひとりひとりに専用のデスク、コンピューター、電話回線が与えられている。物理的にはスタッフと大して変わらないスペースが与えられている。それに加え、インターンの多くは活動家としての活動歴が長い。与えられた仕事では完璧に責任を果たす。スタッフと同じくらい頼りになる存在だ。だからこそ、フェローとしては緊張する毎日だった。

フェローは日本ではそれほど馴染みのある言葉ではない。日本でフェローと言っても周りはそれほど驚かない。アメリカでは違った。自分がフェローだと言うと、必ず、〝Congratulations！〟と言われる。オフィスのスタッフが私を誰かに紹介する時は必ず、「フェローのヨーコ」と言う。一度、スタッフとスタッフの友人たちと食事をしていた時、誰かが、「ところで、インターンシップはいつまで？」と私に聞いた。すぐにスタッフが、「違う。ヨーコはフェローだから」と言い直した。どうやらかなりの差があるらしい。気になって、後日そのスタッフに聞いた。

「インターンは誰でもなれる。でも、フェローはどこかから研修費が出ている人。それなりの資格があるということ。インターンとは違う」ということだった。同じセクションのインターンの仕事振りを見ている私としては、身の引き締まる思いでこの言葉を受けとめた。

毎日届くインターンとしての研修希望のメール、そしてAIで研修できることを誇りに感じながら仕事をするインターンたち。AIの存在がいかに大きいかを実感した。私も組織の一員となれたことを誇りに思わない日はなかった。

3．ニューヨークという土地柄

LGBT支援を学ぶ上でニューヨークに住むということはかなりのメリットがあった。毎日どこかで何らかのイベントが行われていて、その情報がどんどん入ってくる。仕事が終わってからも、どのイベントに参加しようか悩む日が多かった。支援組織の数が多く、それぞれが同じミッションを掲げながらも独自のやり方で活動している。

また、何かのミーティング、イベントに参加することにより、新たなネットワークが築けたのも非常に嬉しいことだった。組織同士の繋がりもさることながら、誰かに出会う度に、また誰かを紹介してくれる、といった人と人との繋がりを強く感じた。私のような海外からの短期滞在者に対しても、情報を惜しまず提供してくれる活動家たちの姿勢には心から尊敬の念を抱いた。特に、アジア系アメリカ人で構成されるLGBT支援組織のスタッフと知り合えたのは、私の今後の活動に大きな助けとなるものと感じている。コアメンバーの日系の方々とは今も連絡を取り合い、情報交換をしている。

LGBT支援の幅の広さを学べたのもニューヨークならではのことだったと思う。例えば、「LGBT若者支援」は、「有色人種のLGBT若者支援」「アジア系LGBT若者支援」のように細分化され支援される。人種、年齢、性的指向、ジェンダーアイデンティティなどにより細分

化された多くの組織、プログラムが存在している。これからの日本での様々な活動の可能性を考えるための多くのヒントが得られたと感じている。

〈参考資料１〉

第７期NPOフェロー
訪問先一覧

●鮎川　葉子

１．訪問団体

名　称	URL
住　所	

1	Amherst Area Chamber of Commerce	http://www.amherstarea.com/
	28 Amity Street, Amherst, MA 01002	
2	Amherst Regional High School	http://www.arps.org/HS/
	21 Mattoon Street, Amherst, MA 01002	
3	Asian Task Force Against Domestic Violence	http://www.atask.org/
	PO Box 120108, Boston, MA 02112	
4	Bay State Medical Center Children's Hospital, Family Advocacy Center	http://www.baystatehealth.com
	2 Medical Center Drive, Suite 205, Springfield, MA 01107	
5	Boston Public Library Teen Lounge	http://www.bpl.org/teens/
	700 Boylston Street, Boston, MA 02116	
6	Boys to Men	http://www.boystomen.info/
	565 Congress Street, Room 206A, Portland, ME 04101	
7	Close to Home	http://www.c 2 home.org/
	42 Charles Street, Suite E, Dorchester, MA 02122	

8	Community Foundation of Western Massachusetts	http://www.communityfoundation.org/
	Tower Square/Marriot building, 1500 Main Street, Suite 2300, Springfield, MA 01115	
9	Conscious Communication Institute, the	http://www.ccitraining.org/
	15 Abbott Street, Greenfield, MA 01301	
10	Cooley dickison Hospital, AIDS CARE/ Hampshire County	http://www.cooley-dickinson.org/aidscare
	P.O. Box 1299, Northampton, MA 01061	
11	Department of Community Services and Department of Health, Town of Amherst	http://www.amherstma.gov/departments/Health/default.asp ?id = 24 & mypage = 24 & myName = Health
	70 Boltwood Walk, Amherst, MA 01002	
12	Department of Transitional Assistance, Office of Department of Health and Human Services, State of Massachusetts	http://www.mass.gov/ ? pageID = eohhs2agencylanding&L = 4 & L0 = Home&L 1 = Government& L 2 = Departments + and + Divisions & L 3 = Department + of + Transitional + Assistance & sid = Eeohhs2
	310 State Street, Springfield, MA 01105	
13	Every woman's Center, University of Massachusetts, Amherst	http://www.umass.edu/ewc/
	Wilder Hall, 221 Stockbridge Road, Amherst, MA 01003	
14	Family Center Inc. , the	http://www.thefamilycenterinc.org/
	366 Somerville Avenue, Somerville, MA 02143	
15	Gay Men's Domestic Violence Project	http://www.gmdvp.org/
	955 Massachusetts Avenue, PMB 131, Cambridge, MA 02139	

16	Hampshire Probate and Family Court	http://www.hampshireprobate.com/
	33 King Street, Suite 3, Northampton, MA 01060	
17	Harbor Communities Overcoming Violence	http://www.harborcov.org/
	PO Box 505754, Chelsea, MA 02150	
18	Media Education Foundation	http://www.mediaed.org/
	60 Masonic Street, Northampton, MA 01060	
19	Men's Resources International	http://www.mensresourcesinter-national.org/
	1695 Main Street, Springfield, MA 01103	
20	New England Learning Center for Women In Transition	http://www.nelcwit.org/
	479 Main Street, PO Box 520, Greenfield, MA 01302	
21	Out Now, Inc.	http : / / outnowspringfield. org / OutNow.html
	1695 Main Street, 2 F, Springfield, MA 01103	
22	Rape Crisis Center of Central Massachusetts	http://www.RapeCrisisCenter.org/
	799 West Boylston Street, Worcester, MA 01606	
23	Safe Passage	http://www.safepass.org/
	43 Center Street, Suite 304 Northampton, MA 01060	
24	Stonewall Center, the, University of Massachusetts, Amherst	http://www.umass.edu/stonewall/
	Crampton House, SW, 256 Sunset Avenue, Amherst, MA 01003	
25	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/
	320 Riverside Drive, Florence, MA 01062（Regional Headquater）	

26	Treehouse Foundation, the	http://www.treehousecommunities.org/
	One Treehouse Circle, Easthampton, MA 01027	
27	United Asia Learning Resource Center (UALRC), University of Massachusetts, Amherst	http://www.umass.edu/ualrc/
	Knowlton Building, University of Massachusetts, Amherst, MA 01003	
28	Women In Action, Community Action of the Franklin, Hampshire, and North Quabbin Regions, Inc.	http://www.fcac.net/
	14 Miles Street, Greenfield, MA 01301	
29	YWCA of Western Massachusetts	http://www.ywworks.org/
	1 Clough Street, Springfield, MA 01118	

２．参加したプログラム・学会・シンポジウム等

	名　称 主催等	開催地 参考URL
1	11th annual Challenge and Change Celebration	Holyoke, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
2	26th Annual Northampton LGBT Pride March and Rally, the	Northampton, MA
	Northampton Pride	http://www.northamptonpride.org/
3	Anger Management Training	Amherst, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
4	Annual Victim Rights Conference	Boston, MA
	Massachusetts Office for Victim Assistance (MOVA)	http://www.mass.gov/mova/

5	Celebrating the Center for Community Engagement	Amherst, MA
	Amherst College	http://www.amherst.edu/
6	Certified Batterer Intervention Program (MOVE)	Springfield, MA Athol, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
7	Conscious Communication Workshop	Amherst, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
8	Consumer Advisory Board Annual Meeting	Northampton, MA
	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/
9	Emerging Leaders Institute 2007	Holyoke, MA
	Human Service Forum	http://www.humanserviceforum.org/
10	Finding Hope To Prevent Sexual Assault and Domestic Violence: Advocating Change, Engaging Men, and Builiding Allies.	Marlborough, MA
	Jane Doe, Inc.	http://www.janedoe.org/
11	Food Pantry	Greenfield, MA
	Community Action of the Franklin, Hampshire, and North Quabbin Regions, Inc.	http://www.fcac.net/
12	From Abortion Rights to Social Justice : Building the Movement for Reproductive Freedom	Amherst, MA
	Civil Liberties and Public Policy Program, the, Hampshire College Population and Development Program, the, Hampshire College	http://clpp.hampshire.edu/ http://popdev.hampshire.edu/

13	Funding Community in Western Massachusetts	Longmeadow, MA
	Associated Grant Makers, Human Service Forum, Western Massachusetts Funders Group	http://www.agmconnect.org/
14	Hampden Country, Service Coordination Collaborative	Springfield, MA
	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/
15	Hampshire, Franklin, North Quabbin Area Service Coordination Collaborative	Northampton, MA
	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/
16	Health Care Reform －Is your Business in Compliance ?	Amherst, MA
	Amherst Area Chamber of Commerce	http://www.amherstarea.com/
17	"Hip-Hop: Beyond Beats & Rhymes" (Film Screening)	Amherst, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
18	HIV/AIDS workshop	Amherst, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/
19	Intercultural Communication CIT 210	Longmeadow, MA
	Bay Path College	http://www.baypath.edu/
20	La Voz (The Voice), Among Men, For Men Program (Drop In Center)	Springfield, MA
	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/
21	Northampton Needle Exchange Program, Education Group	Northampton, MA
	Tapestry Health	http://www.tapestryhealth.org/

22	Next Steps Meeting	Goshen, MA
	Commonwealth Center for Change	http://www.commonwealthcenter.org/
23	Pornography and Pop Culture: Reframing Theory, Rethinking Activism	Boston, MA
	Wheelock College	http://www.wheelock.edu/
24	Positioning Your Nonprofit to Thrive In Uncertain Times	Longmeadow, MA
	Bay Path College	http://www.baypath.edu/
25	Public Relations and Marketing for Non-profit and Government Organizations	Westfield, MA
	Westfield State College	http://www.wsc.mass.edu/
26	Quarterly Training for Senior Volunteers	Hadley, MA
	Retired and Senior Volunteer Program (RSVP) of Franklin and Hampshire Countries	http://www.uwshc.org/
27	Rape Crisis Center Annual Monthly Meeting	Worcester, MA
	Jane Doe Inc.	http://www.janedoe.org/
28	Safe Passage's 30th Anniversary Spring Gala	Northampton, MA
	Safe Passage	http://www.safepass.org/
29	Somerville Anti-Violence Taskforce	Somerville, MA
	Somerville Commission for Women	http://www.somervillema.gov/
30	Springfield Project Homeless Connect	Springfield, MA
	Interagency Council on Homelessness	http://www.usich.gov/
31	Together, We Matter Campaign Celebration	Northampton, MA
	United Way of Hampshire County	http://www.uwshc.org/

32	Violence against Women	Amherst, MA
	Women's Studies Program, University of Massachusetts	http://www.umass.edu/wost/
33	Walk a Mile in Their Shoes	Northampton, MA
	Everywoman's Center, University of Massachusetts, Amherst	http://www.umass.edu/ewc/
34	Women's Support Group	Amherst, MA
	Men's Resource Center for Change	http://www.mrcforchange.org/

●石川　えり

1．訪問団体

名　称	URL
住　所	

1	African Cultural Alliance of North America, the	http://acanaus.org/
	5521-23 Chester Avenue, Philadelphia, PA 19143	
2	Bureau of Refugee Services, Iowa Department of Human Services	http://www.dhs.state.ia.us/refugee/
	1200 University Avenue, Suite D, Des Moines, IA 50314	
3	Catholic Charities of the Archdiocese of New York	http://www.catholiccharitiesny.org/
	1011 First Avenue, New York, NY 10022	
4	Catholic Charities of Hawai'i Administrative Office & Intake, Information, & Referral Services	http://www.catholiccharitieshawaii.org/
	250 Vineyard Street, Honolulu, HI 96813	
5	Human Rights First	http://www.humanrightsfirst.org/
	333 Seventh Avenue, 13th Floor, New York, NY 10001	
6	International Rescue Committee（Washington D.C. Headquarter）	http://www.theirc.org/what/washington-dc-government.html
	1730 M Street, NW-Suite 505, Washington, DC 20036	
7	International Rescue Committee in Baltimore	http://www.theirc.org/what/irc_refugee_resettlement_in_baltimore.html
	3516 Eastern Avenue, Baltimore, MD 21224	
8	International Rescue Committee in New Jersey（New York Officeの一部）	http://www.theirc.org/where/the_irc_in_new_york.html
	410 Allen Street, Unit F, Linden, NJ 07036	

9	International Rescue Committee in New York	http://www.theirc.org/where/the_irc_in_new_york.html
	122 East 42nd Street, New York, NY 10168	
10	International Rescue Committee in Silver Spring（Washington Officeの一部であり、政府及び他NGOとSuburban Washington Resttlement Centerを共同運営している）	http://www.theirc.org/where/united_states_washington_dc/the_irc_in_washington_dc.html
	8700 Georgia Avenue, Suite 500, Silver Spring, MD 20910	
11	Lutheran Immigration and Refugee Service	http://www.lirs.org/
	700 Light Street, Baltimore, MD 21230	
12	Lutheran Service in Iowa	http://www.lsiowa.org/
	3125 Cottage Grove Avenue, Des Moines, IA 50311	
13	Nationalities Service Center	http://www.nationalitiesservice.org/
	1216 Arch Street, 4th Floor, Philadelphia, PA 19107	
14	New York Univeristy, School of Social Work	http://www.nyu.edu/socialwork/
	1 Washington Square North, New York, NY 10003	
15	Office of Community Services, Department of Labour and Industrial Relations, State of Hawaii	http://www.hawaii.gov/labor/ocs/
	830 Punchbowl Street, Room 420, Honolulu, HI 96813	
16	Office of Refugee Resettlement, U.S. Department of Health and Human	http://www.acf.hhs.gov/programs/orr/
	901 D Street, Washington, DC 20447	
17	Refugee Council USA	http://www.rcusa.org/
	3211 4th Street, NE, Washington, DC 20017	
18	University of Hawai'i	http://www.hawaii.edu/
	2500 Campus Road, Hawai'i Hall 202・Honolulu, HI 96822	

19	U.S. Citizenship and Immigration Services, U.S. Department of Homeland Security	http://www.uscis.gov/portal/site/uscis http://www.dhs.gov
	20 Massachusetts Avenue, NW, Washington, DC 20529	

2．参加したプログラム・学会・シンポジウム等

	名　称 主催等	開催地 参考URL
1	2007 National Refugee Program Consultation “A New Generation for Refugee Resettlement”	Washington, D.C.
	Office of Refugee Resettlement	http://www.crpcorp.info/orr/infopg.htm
2	Empires Old and New: Feminist Perspectives	New York, NY
	Barnard College	http://alum.barnard.edu/site/PageServer?pagename＝bl_alu_enews_bandb0307＃bcrwempire
3	Prevention of GBV in humanitarian operation	Washington, D.C.
	InterAction	http://www.interaction.org/protection/
4	Protection and Reproductive Health Needs of Refugee and Internally Dispaced Women and Girls, the	New York, NY
	IRC, Women’s Commission on Refugee Women and Children、他１団体	http://www.womenscommission.org/

5	Project For Strengthening Organizations Assisting Refugees（SOAR）	Washington, D.C.
	International Rescue Committee, Nationalities Services Center, Pan-African Association of Chicago	http://www.theirc.org/what/project_for_strengthening_organizations_to_assist_refugees_soar.html
6	Saving Lives: Situations of Iraqi Refugees（イベントの紹介ページはないが、内容については右記ウェブサイトを参照）	New York, NY
	International Rescue Committee	http://www.theirc.org/news/iraqs-refugee-crisis0531.html
7	Silver Spring Day	Silver Spring, MD
	Suburban Washington Resettlement Center, the	http://www.silverspringday.com/
8	UNHCR Guterres高等弁務官講演会（同氏については右記ウェブサイト参照）	New York, NY
	International Rescue Committee	http://www.unhcr.org/admin/3bb311511a.html

●土井　香苗

1．訪問団体

名　称	URL
住　所	

1	Amnesty International USA	http://www.amnestyusa.org/
	5 Penn Plaza, New York, NY 10001	
2	Graduate School of Arts and Sciences, Harvard University	http://www.gsas.harvard.edu/
	1350 Massachusetts Avenue, Holyoke Center 350, Cambridge, MA 02138	
3	International Center for Transitional Justice, the	http://www.ictj.org/en/index.html
	5 Hanover Square. Floor 24, New York, NY 10004	
4	New York University School of Law	http://www.law.nyu.edu/
	245 Sullivan Street, New York, NY 10012	
5	Open Society Justice Initiative	http://www.justiceinitiative.org/
	400 West 59th Street, New York, NY USA 10019	
6	PEACE BOAT US	http://www.peaceboat-us.org/
	777 United Nations Plaza, Room 3E, New York, NY 10017	
7	United Nations Children's Fund（UNICEF）	http://www.unicef.org
	3 United Nations Plaza, New York, NY 10017	
8	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs（OCHA）, Human Security Unit	http://ochaonline.un.org/HumanitarianIssues/HumanSecurity/HumanSecurityUnit/tabid/1292/Default.aspx
	S-1878, United Nations Secretariat, New York, NY 10017	
9	United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, NY office	http://www.ohchr.org/english/
	United Nations Secretariat, 2 United Nations Plaza, DC-2/12th Floor, New York, NY 10017	

２．参加したプログラム・学会・シンポジウム等

	名　称 主催等	開催地 参考URL
1	lunchtime briefing on the Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia	New York, NY
	Open Society Justice Initiative	http://www.justiceinitiative.org/
2	Press and Journalism	New York, NY
	Thomas J. Kent, Columbia University	http://sipa.columbia.edu/academics/directory/tjk17-fac.html
3	Third Committee, General Assembly 61st Session	New York, NY
	United Nations, the	http://www.un.org/ga/third/index.shtml
4	Training on Asylum, Withholding of Removal, and Convention Against Torture	New York, NY
	New York Immigration Coalition, the	http://www.thenyic.org/
5	United Nations Commission of the Status of Women, 51st Session	New York, NY
	United Nations Division for the Advancement of Women	http://www.un.org/womenwatch/daw/csw/

●成田　容子

1．訪問団体

名　称	URL
住　所	

1	Human Rights Watch	http://www.hrw.org/
	350 Fifth Avenue, 34th Floor, New York, NY 10118	
2	Immigration Equality, Inc.	http://www.immigrationequality.org/
	40 Exchange Place, 17th Floor, New York, NY 10005	
3	Lesbian, Gay, Bisexual & Transgender Community Center, the	http://www.gaycenter.org/
	208 West 13th Street, New York, NY 10011	
4	National Gay and Lesbian Task Force	http://thetaskforce.org/
	80 Maiden Lane, Suite 1504, New York, NY 10038	

2．参加したプログラム・学会・シンポジウム等

名　称	開催地
主催等	参考URL

1	2nd Annual New York City Trans and Gender Non-Conforming People of Color Job and Education Fair, the	http://www.alp.org/organizing/transjobfair.php
	Audre Lorde Project, Inc., the	New York, NY
2	Address by UN Secretary-General Kofi Annan to Mark International Human Rights Day	New York, NY
	Human Rights Watch	http://hrw.org/backgrounder/un/annan1206/
3	Creating Change	Kansas City, Missouri
	National Gay and Lesbian Task Force	http://thetaskforce.org/events/creating_change/creating_change06

4	In Celebration of the Creation of the Center for Human Rights Documentation and Research: Remarks by Vaclav Havel and Wole Soyinka	New York, NY
	Arts Initiative at Columbia University, Center for Human Rights Documentation and Research	http://havel.columbia.edu/human_rights_collection.html
5	Meeting with Q-WAVE and GAPIMNY	http://www.q-wave.org/index.php http://www.gapimny.org/
	Q-WAVE and GAPIMNY	New York, NY
6	Midwest Regional Conference 2006	Chicago, IL
	Amnesty International USA	http://www.amnestyusa.org/events/midwestern/regionalconferenceprogram.html
7	Speech by Larry Cox (ED, AI) and Souleymane Guengueng (Founder of the Chadian Association of Victims of Political Repression)	http://www.amnestyusa.org/events / northeastern / 12102006nyc.html
	Judson Memorial Church	New York, NY
8	Guantanamo-Amnesty International global protests mark 5 year anniversary	http://www.amnestyusa.org/regions/americas/document.do?id=ENGAMR510062007
	Amnesty International USA	New York, NY

〈資料２〉

これまでのNPOフェロー一覧

名前	2007年10月現在の所属（所在地）役職
研修テーマ	
研修先団体（所在地）／研修期間	

●パイロット第１期（1998年度）

1	岸本 幸子	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター（東京） 理事・事務局長
	インターミディアリを通じた寄付調達手法の習得	
	United Way of New York City（New York City）／1999.01.19～1999.04.30 The New York Community Trust（New York City）／1999.05.01～1999.06.25	
2	富田 久恵	特定非営利活動法人アクション・シニア・タンク（静岡） 代表理事
	NPOを支える資金のしくみ、中間支援組織の役割	
	National Committee for Responsive Philanthropy（Washington, DC） 1999.03.31～1999.06.25	

●パイロット第 2 期（1999年度）

1	青木 孝弘	特定非営利活動法人長井まちづくりNPOセンター（山形） 事務局長
	広域的NPO支援組織の意義と役割	
	Washington Council of Agencies（Washington, DC） 2000. 01. 27～2000. 07. 29	
2	市川 斉	社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）（東京） 海外事業・企画調査課　課長 （アフガニスタン事業・ミャンマー難民支援事業担当）
	一NGOから見た中間組織の関わりと一NGO内の事業支援のあり方	
	American Friends Service Committee（Philadelphia, Pennsylvania） 2000. 03. 23～2000. 06. 24	
3	久保 浩美	財団法人豊田市国際交流協会（愛知）
	ボランティアマネジメント、マイノリティー支援	
	IONA Senior Services（Washington, DC） 2000. 04. 27～2000. 10. 28	
4	中原 美香	NPOリスク・マネジメント・オフィス（東京） 代表
	NPOのリスク・マネジメント、NPOの経営に関わるコンサルティング	
	Nonprofit Risk Management Center（Washington, DC） 2000. 02. 24～2000. 08. 26	
5	妻鹿 ふみ子	京都光華女子大学人間関係学部（京都） 教授
	NPOマネジメントの一環としてのボランティアマネジメントシステム	
	Points of Light Foundation（Washington, DC） 2000. 03. 23～2000. 07. 22	

●第１期（2000年度）

1	井波 純子	フィリピンの孤児を支える会（富山） 代表
	資金調達及びサポートセンターと地域NPOの活動調査	
	United Way International（Alexandria, Virginia） 2001.03.02～2001.06.08	
2	金子 洋二	特定非営利活動法人新潟NPO協会（新潟）　常務理事 中越復興市民会議　議長
	１．NPO支援組織の運営ノウハウ ２．インターネットを使った情報支援 ３．米国における環境・教育・地域通貨関連のNPOの活動例	
	Pennsylvania Association of Nonprofit Organizations（Harrisburg, Pennsylvania） 2001.01.05～2001.06.30	
3	末村 祐子	Mail Magazine　“NPO/NGO Walker”　発行人 大阪経済大学（大阪）　客員教授
	評価手法；相談業務；NPO、ビジネス、行政間によるコラボレーション	
	United Way of New York City（New York City） 2001.04.07～2002.04.06	
4	吉田 浩巳	社団法人まちづくり国際交流センター（奈良） 理事長
	草の根団体役員の目から見た日米NPOの現状比較と展望～NPOと行政･企業との協働	
	Maryland Association of Nonprofit Organizations（Baltimore, Maryland） 2000.10.10～2001.03.17	
5	吉田 里江	特定非営利活動法人世界のこどもネット（東京） 代表理事
	若年層の市民参加を可能とするプログラム研究～サービス･ラーニングの視点から～	
	Education Development Center, Inc.（Newton, Massachusetts） 2001.01.05～2001.04.07	

6	吉見 れい	Japan Youth Treasure House（大阪） 主宰 LLP 再生塾YAR（大阪） パートナー
	プリベンションプログラムの開発・運営手法	
	Center for Youth as Resources（Washington, DC）／2001. 03. 23～2001. 08. 31 National Network for Youth（Washington, DC）／2001. 09. 01～2002. 03. 02	

●第 2 期（2001年度）

1	紺野 静香	
	NGOの人材育成ノウハウ及び海外協力事業マネジメント	
	PACT（Washington, DC）／2002. 02. 01～2002. 09. 20 Winrock International（Arlington, Virginia）／2002. 09. 23～2003. 01. 17	
2	高橋 直子	
	NPO側の事業収入を中心とした財源確保／企業側のコミュニティ支援戦略など	
	Npowe NY（New York City） 2001. 11. 26～2002. 11. 15	
3	瀧谷 和隆	特定非営利活動法人エーピーアイ・ジャパン（北海道） 理事長
	NPOへの会計支援	
	Council of Community Services of NY State（Albany, New York） 2001. 11. 19～2002. 06. 28 Accounting Aid Society（Detroit, Michigan）／2002. 07. 01～2002. 11. 08	
4	谷口 奈保子	特定非営利活動法人ぱれっと（東京） 理事
	人材育成ノウハウ及び資金調達ノウハウ	
	Asian American Federation of New York（New York City） 2002. 01. 14～2002. 12. 20	

5	三島 知斗世	特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ（愛知） 理事・事務局長
	NPOと地域住民組織・自治体等との地域開発・再生における連携	
	Citizens Committee for New York City（New York City） 2002.01.14～2002.07.05	

●第３期（2002年度）

1	伊藤 公男	横浜市旭区役所地域振興課地域活動係（神奈川）
	中間支援団体から見る米国NPO経営の現状	
	Support Center for Nonprofit Management（New York City） 2002.10.28～2003.10.24	
2	小河 光治	あしなが育英会（東京） 理事・神戸レインボーハウス館長
	自助グループの総合的なマネジメントについて	
	National Hospice and Palliative Care Organization（Alexandria, Virginia） 2002.11.18～2003.10.31	

●第４期（2003年度）

1	設楽 清和	パーマカルチャー・センター・ジャパン（神奈川） 代表理事・事務局長
	NPOの社会的な位置づけと資金調達方法	
	Isles Incorporated（Trenton, New Jersey）／2003.12.02～2004.05.20 Ecovillage Training Center（Summertown, Tennessee）／2004.05.22～2004.11.20	

2	柴田 直代	
	外国人労働者子弟の教育、非行防止、再犯防止、保護観察について	
	Huckleberry Youth Programs（San Francisco, California） 2003.11.07～2004.06.06	
3	槇 ひさ恵	特定非営利活動法人ニンジン（NINJIN）（東京） 常務理事・事務局長
	NPOのキャパシティ・ビルディング	
	Mosaica: The Center for Nonprofit Development and Pluralism（Washington, DC） 2003.10.13～2004.04.11	
4	村上 徹也	社団法人日本青年奉仕協会（東京） 調査研究員
	市民性を育む青少年のボランティア活動・コミュニティサービス・サービスラーニングと非営利セクターの役割について	
	Points of Light Foundation（Washington, DC）／2003.10.01～2004.03.31	

●第 5 期（2004年度）

1	井上 英之	慶應義塾大学総合政策学部（神奈川） 専任講師 特定非営利活動法人ETIC. ソーシャルベンチャーセンター（東京） プロデューサー
	ベンチャーフィランソロピー（社会起業向け投資）の経営とパフォーマンスマネジメント	
	Social Venture Partners International（Seattle, Washington） 2005.03.12～2005.09.11	
2	川上 豊幸	特定非営利活動法人AMネット（大阪） 理事 レインフォレスト・アクション・ネットワーク（東京） 日本代表部スタッフ
	成果を導く効果的なプロジェクト・マネジメントと資金管理	
	International Forum on Globalization（San Francisco, California） 2004.10.09～2005.10.08	

3	谷 裕子	Attitudinal Healing Osaka（大阪） 代表
	コミュニティで作る支援―性暴力被害者サポート	
	Bay Area Women Against Rape（Oakland, California） 2005.03.29～2006.03.24	

●第6期（2005年度）

1	岩附 由香	特定非営利活動法人ACE（東京） 理事・代表
	児童労働分野のNGOのアドボカシーとプログラム、資金調達とネットワーク活動	
	Winrock International（Arlington, Virginia） 2006.03.29～2006.12.28	
2	黒田 かをり	CSOネットワーク（東京） 共同事業責任者
	途上国の地域社会の問題解決に向けたステークホルダー間のパートナーシップ	
	Social Accountability International（New York City） 2006.02.27～2006.10.26	
3	中村 絵乃	特定非営利活動法人開発教育協会（東京） 事務局次長
	NPOの組織強化／国内の教育活動	
	Educators for Social Responsibility Metropolitan Area（New York City） 2006.01.20～2007.01.19	

●第 7 期（2006年度）

1	鮎川 葉子	エイズを伝えるネットワーク（TENCAI）（東京） 代表
	ネットワーク型非営利組織が、専門機関の連携を実現させるために必要な条件と課題整理を、米国の事例より学ぶ	
	Men's Resorce Center for Change（Amherst, MA） 2007. 03. 22～2007. 09. 21	
2	石川 えり	特定非営利活動法人難民支援協会（東京） 事務局長代行
	難民支援NGOにおけるプロジェクト・マネージメント	
	International Rescue Committee（New York City） 2007. 01. 21～2007. 05. 20	
3	土井 香苗	ヒューマンライツ・ナウ（東京） 事務局員 ヒューマンライツ・ウォッチ（本部ニューヨーク） 日本駐在コンサルタント
	弁護士を中心とする人権NPOの資金基盤、人材基盤及びアドボカシー手法	
	Human Rights Watch（New York City） 2006. 09. 01～2007. 06. 30	
4	成田 容子	特定非営利活動法人NPO推進青森会議（青森） 事務局スタッフ
	アメリカのNPOにおける人権教育プログラム―特にLGBTQコミュニティにおいて―効果が期待できるプログラムを企画、運営するための手法	
	Amnesty International USA（New York City） 2006. 10. 01～2007. 01. 31	

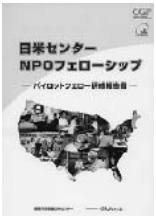
●第８期（2007年度）　現在研修中

1	鈴木 歩	シーズ＝市民活動をさせる制度をつくる会 事務局次長
	ファンドレイジングを実践するための組織運営のあり方を米国の非営利セクターに学ぶ	
	United Way of Central Indiana（Indianapolis, IN） 2007.08.15～2008.05.14	
2	棚田 雄一	Save the Children Japan 事業部長
	緊急援助における米国のNPOオペレーション上のスタンダードや安全管理の実務的理解	
	Save the Children USA（Washington, DC） 2007.09.01～2008.02.29	
3	藤原 航	市民社会研究所 研究員
	自立的なNPOセクターの環境整備に関して	
	Common Ground Community（New York City） 2007.10.01～2008.06.30	

日米センターNPOフェローシップ フェロー研修報告書

本書の他、パイロット（第１期・第２期）、公募第１期、公募第２期、公募第３／４期、公募第５／６期の５冊が刊行されています。無料で配布いたしますので、下記までお申し込みください。

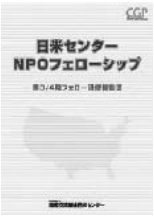
国際交流基金日米センター市民交流課
〒107-6021 東京都港区赤坂１-12-32 アーク森ビル20階
TEL：03-5562-3543／FAX：03-5562-3504
E-Mail：npofellow@jpf.go.jp



〈パイロット〉

〈第１期〉

〈第２期〉



〈第３/第４期〉

〈第５/第６期〉

日米センターNPOフェローシップ
―第７期フェロー研修報告書―

2007年11月発行

編集・発行　国際交流基金日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂１-12-32 アーク森ビル20階
TEL：03-5562-3543／FAX：03-5562-3504

©2007 The Japan Foundation. Printed in Japan

＊本書をお読みになってのご意見・ご感想を、上記市民交流課にお寄せください。

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership